

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
1	1	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	継続	集落の活カづくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活カづくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		23,500	14,239			35,000	35,000	△ 11,500	△ 20,761				中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
2	2	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	継続	緊急間伐総合支援事業費補助金	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。 ①公益林保全整備事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業体等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 80,000円/ha ②森林整備支援事業 補助先:市町村 事業主体:森林組合、林業事業体等、森林所有者(自伐林家等を含む) 補助率:定額 ・撤出間伐実施事業:定額 183千円/ha(30%間伐)、122千円/ha(20%間伐) ・作業道整備事業:定額		80,000	52,000			91,200	52,000	△ 11,200	0				林業振興・環境部	木材増産推進課		
3	3	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	集落活動サポート	継続	優良種苗確保事業費(コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金)	コンテナ苗を低コストで大量に供給するための生産施設、機械等の整備に対する支援を行う。 補助先:林業用苗木の生産者等 補助率:3/4以内		2,793	931			4,185	1,395	△ 1,392	△ 464				林業振興・環境部	木材増産推進課		
4	5	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	生活支援サービス	廃止	生活支援体制整備事業委託料	地域にある社会資源を見つけ出し、関係団体と生活支援体制整備の構築に向けた活動を報告書としてまとめ、全市町村で取組を共有することで各市町村での事業展開に活用する。 委託先:NPO法人等	3町にアドバイザーを派遣し、順順にモデル事例に取り組んでいる。事例集作成により当事業の目標が達成されるため	0	0			1,811	0	△ 1,811	0				地域福祉部	高齢者福祉課		
5	6	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	生活支援サービス	継続	中山間地域生活支援総合補助金	中山間地域の人々が安全・安心に暮らし続けることができる生活環境を築くため、生活用品や生活用水、移動手段の確保等に向けた取り組みを推進する。 ①生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費 ②生活用水確保支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める生活用水の確保等に係る取り組みを支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助上限:3,000万円 ③移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(既存車両等の更新のみの場合1/2以内 ※H29~) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:樹高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		309,166	303,814			303,939	303,939	5,227	△ 125					中山間振興・交通部	中山間地域対策課	
6	7	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンター事業費補助金)	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等の必要なサービスを受けることができる地域福祉の拠点を整備し、支援が必要な人の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村を支援する。 補助先:市町村 実施主体:市町村 補助率:1/2以内(国の生活困窮者就業準備支援事業費等補助金等を活用する場合を除く) 補助対象:人件費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費(50万円以内)等	新たな拠点の設置(2カ所)	253,342	253,342			223,846	111,923	29,496	141,419				地域福祉部	地域福祉政策課		
7	8	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	あつたかふれあいセンター事業費(地域福祉推進交付金)	H28年度に、市町村単独事業(過疎債充当)によりあつたかふれあいセンター事業を実施した市町村(8町村予定)を対象に交付金を交付し、地域福祉を推進する取組を支援する。 交付先:市町村 交付率:1/5	8町への対応	35,789	35,789			36,459	0	△ 670	35,789				地域福祉部	地域福祉政策課		
8	9	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	拡充	あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金	あつたかふれあいセンターで介護予防サービスや複合的なサービスを提供するための施設整備に取り組む市町村を支援する。 補助率...1/2(新設(上限)11,000千円、改修(上限)5,500千円) 補助先...市町村等 指定要件...①~③のうち、最低2以上のサービス提供に取り組むにあたって、新設・施設改修が必要となる場合。 ①介護予防プログラムの提供、②認知症カフェの設置、③子育て支援や障害者の地域生活支援などの制度サービスの提供、④ショートステイの実施 ※新設する際には、福祉避難所の指定を要件とする。	新設1カ所 改修1カ所	12,000	12,000			11,000	11,000	1,000	1,000				地域福祉部	地域福祉政策課		
9	10	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	見直し	あつたかふれあいセンター事業費(事務費:リハビリ専門職等の派遣による介護予防機能強化事業)	高知県リハビリテーション職能三団体協議会等と連携し、リハビリテーション専門職等の派遣により、介護予防プログラムの定期的な実施と、効果検証の仕組みづくりを行う。 事務費(報償費等)	あつたかふれあいセンター事業費補助金のメニューに組み込んだため。	0	0			2,232	2,232	△ 2,232	△ 2,232				地域福祉部	地域福祉政策課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
10	11	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	リハビリテーション専門職等活用事業費補助金	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。 補助先:高知県リハビリテーション職能三団体協議会、公益社団法人高知県栄養士会、高知県歯科衛生士会 補助率:定額		2,147	847			3,126	1,490	△ 979	△ 643				地域福祉部	高齢者福祉課		
11	13	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金	住まいの確保に配慮を要する高齢者が低廉な家賃で入居でき、かつ、「あったかふれあいセンター」や「集落活動センター」などとの連携により入居者の日常生活を支援する仕組みが整えられている住宅の整備に取り組む市町村を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/4以内 上限額:(1ヶ所あたり)5,500千円		5,500	5,500			5,500	0	0	5,500				地域福祉部	高齢者福祉課		
12	14	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	継続	多機能型福祉サービスモデル事業費補助金	多機能型福祉サービス施設整備事業 子ども・高齢者・障害者などを対象に在宅生活を支える小規模で複合的なサービスを提供する施設整備に取り組む市町村等を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 上限額:(1ヶ所あたり)新築11,000千円、改修5,500千円		22,000	22,000			11,000	0	11,000	22,000				地域福祉部	高齢者福祉課		
13		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	安心・安全サポート	新規	医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費(高知版地域包括ケア推進に係る事務費)	これまでの取り組みにより整備されつつある医療・介護・福祉等のサービス資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の推進体制を強化する。		4,830	4,830			0	0	4,830	4,830				地域福祉部	高齢者福祉課		
14	15	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	患者のための薬局ビジョン推進事業	お薬や健康づくりに関する相談を受け付ける薬局(「高知家健康づくり支援薬局」)を整備するとともに、薬局の取組内容や活用方法の周知を行う。薬剤師や多職種合同による研修会を実施し、スキルアップと多職種連携の仕組みづくりに繋げる。 また、高齢者、認知症患者、妊婦、授乳婦、乳幼児等を中心とした在宅患者に対する服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」を通じて、残り残薬等の情報を多職種で共有する体制を県内全域で整備し、患者の状況に応じて薬剤師による在宅訪問等を実施する。 さらに、高知型薬局連携モデルを構築することで、薬剤師によるあったかふれあいセンター等におけるお薬・健康相談会の実施や、地域ケア会議へ薬剤師が参加できる仕組みを作り、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬剤師を養成する。 委託先:公益社団法人高知県薬剤師会	薬局外で実施するお薬・健康相談会を増加し、かかりつけ薬局・薬剤師の普及啓発や健康づくりの取り組みの推進を行うことで、地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する体制を強化する。 また、在宅服薬支援事業「高知家お薬プロジェクト」を県内全域に拡大する。 さらに、薬剤師が地域包括ケアシステムの一翼を担える存在となるため、高知型薬局連携モデルを構築する。		9,938	0			5,286	0	4,652	0				健康政策部	医事業務課	
15	16	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	健康づくり団体連携促進事業費補助金	市町村内の複数の健康づくり団体等が連携し、住民の健康づくりのための活動等を拡大する取り組みに対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2		2,480	2,343			2,569	2,569	△ 89	△ 226				健康政策部	健康長寿政策課		
16	17	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	国民健康保険調整交付金(国保健康指導事業) ※国から直接交付	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために市町村が実施する、特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談等の取組を支援する。 補助先:市町村(一(県)一(国)) 補助率:10/10(備品購入は5/10) 補助対象:①のア、イのいずれかの事業を実施すれば、上限額の範囲内で②の事業を実施できる。 ① 必須事業 ア 特定健診・特定保健指導の実施率向上等を図るための受診勧奨等の取り組み イ 生活習慣病予防の取り組み ② 一般的な健康教育・健康相談等 上限額:市町村の国保被保険者数に応じて 4,000千円(1万人未満) 6,000千円(1~5万人未満) 8,000千円(5~10万人未満)		-	-			-	-	-	-				健康政策部	国保指導課		
17	18	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	健康づくり	継続	後期高齢者医療調整交付金(長寿健康増進事業) ※国から直接交付	後期高齢者医療被保険者を対象として、長寿・健康増進のために市町村が実施する健康相談や体操教室などの取組を支援する。 補助先:市町村(一(広域連合)一(県)一(国))※広域連合が経費助成を行い、市町村が実施 補助率:10/10以内(他の事業も含め交付金の上限を超える場合にはあん分等による調整) 補助対象:健康教室や体操教室などの開催にかかる講師謝金や事務経費		-	-			-	-	-	-				健康政策部	国保指導課		
18	20	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	地域防災対策総合補助金	地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内	市町村要望額による。	245,577	245,577			248,635	211,635	△ 3,058	33,942				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
19	21	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金	地域住民の安全・安心を確保するため、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を図る。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 10百万円/箇所)	市町村要望額による。	112,746	28,746			84,586	21,586	28,160	7,160				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
20	22	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	地域集会所耐震化促進事業費補助金	住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するため、耐震改修に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:診断・設計:1/4、改修:県3/10	市町村要望額による。	36,313	36,313			26,911	26,911	9,402	9,402				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
21	23	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	避難所運営体制整備加速化事業費補助金	南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(補助限度額 133万円)	マニュアル作成に加えて運営訓練や資機材整備、施設整備の要望があり増額	309,072	309,072			290,826	290,826	18,246	18,246				危機管理部	南海トラフ地震対策課		
22	24	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430			47,430	12,430	0	35,000				土木部	住宅課		
23	24	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	空き家活用費補助事業(補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能の向上させるリフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		24,320	24,320			60,800	60,800	△ 36,480	△ 36,480				土木部	住宅課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
24		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	空き家対策市町村緊急支援事業(補助金)	市町村が、空き家対策の加速化を図るために実施する空き家住宅の調査及び実態を把握するために要する費用の一部を補助する。		750	750			750	750	0	0				土木部	住宅課		
25	25	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	住宅耐震診断・改修設計・改修事業	市町村が、既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修を行う住宅所有者に対し補助等を行う場合、その一部を補助する。		388,150	388,150			450,750	450,750	△ 62,600	△ 62,600				土木部	住宅課		
26	26	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	コンクリートブロック塀耐震対策事業	市町村が、緊急輸送道路、避難路沿道の危険なブロック塀を撤去または安全な塀への改修を行うとする所有者に対し補助する場合、その一部を補助する。		6,120	6,120			7,650	7,650	△ 1,530	△ 1,530				土木部	住宅課		
27	27	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	老朽住宅等除却事業	市町村が、老朽化が進み倒壊及び火災時に延焼の危険性があると判断された住宅等を除去しようとする所有者に対し、補助する場合その一部を補助する。		82,200	82,200			61,650	61,650	20,550	20,550				土木部	住宅課		
28	28	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	継続	住宅耐震対策市町村緊急支援事業	住宅の耐震対策のスピードアップに取り組む市町村に対してその費用の一部を補助する。		149,120	149,120			71,612	71,612	77,508	77,508				土木部	住宅課		
29		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	新規	がけ地近接等危険住宅移転事業	地震時に土砂災害が発生する恐れの高い土砂災害特別警戒区域内の耐震性のない住宅の移転(非現地建替え)を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		6,021	6,021					6,021	6,021				土木部	住宅課		
30		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	防災活動	新規	土砂災害対策促進事業	土砂災害特別警戒区域内の住宅を対象に、地震時等に発生する土砂災害に対して安全な構造とするため外壁などの設置を行う所有者等を市町村が補助する場合に、その費用の一部を補助する。		567	567					567	567				土木部	住宅課		
31	30	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金を活用する場合は1/6以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・市町村事業における補助率の見直し ・市町村事業の対象事業の見直し(複数市町村が連携した取り組みを拡大、生涯活躍のまち関係のメニューの変更等)		87,418	51,336			134,026	67,013	△ 46,608	△ 15,677			○		産業振興推進部	移住促進課
32		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	新規	移住促進事業費交付金(債務負担行為)	市町村が過疎対策事業債を充当して行う移住を促進するハード事業を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 交付先:市町村 事業実施主体:市町村 交付率:交付対象事業費のうち実質的な市町村負担額の1/6以内 交付年度:平成31年度	・移住促進事業費補助金の市町村支援事業(ハード事業)における支援方法の見直し		27,360	27,360			27,360	27,360					○		産業振興推進部	移住促進課
33		集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	新規	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。		248,981	120,054			0	0	248,981	120,054			○	○	産業振興推進部	移住促進課	
34	31	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	こうち山の日推進事業費補助金	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対する支援を行う。 補助先:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額(間接補助事業者が市町村等の場合は1/2以内) 補助限度額:250千円(間伐、環境整備等)、750千円(山の一日先生派遣) 補助事業に係る経費は10/10		11,563	0			11,563	0	0	0						林業振興・環境部	林業環境政策課
35	32	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取組に対する支援を行う。 補助先:高知県森と緑の会 補助率:原則、国負担額の1/6以内		15,558	0			15,558	0	0	0						林業振興・環境部	林業環境政策課
36	33	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	滞在型・体験型観光推進事業	漁村での滞在型・体験型観光を推進するため、既存の体験メニューの磨き上げや、新たなメニューづくりなどを支援する。また、漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験!!タラッタ!こうち」の掲載情報を適時追加・更新することにより、効果的な情報発信をしていく。		0	0			1,230	1,230	△ 1,230	△ 1,230				○		水産振興部	漁港漁場課
37	24	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	空き家活用促進事業(補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームに要する経費に対して補助する。		47,430	47,430			47,430	12,430	0	35,000				再掲	土木部	住宅課	
38	24	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	交流・定住サポート	継続	空き家活用費補助事業(補助金)	市町村が、耐震改修等の住宅性能の向上させるリフォームをする者に補助を行う場合に、その費用の一部を補助する。		24,320	24,320			60,800	60,800	△ 36,480	△ 36,480				再掲	土木部	住宅課	
39	35	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	継続	こうち農業確立総合支援事業	施設整備、基盤整備等の支援 市町村が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。		71,698	71,698			76,462	76,462	△ 4,764	△ 4,764				○		農業振興部	農業政策課
40	36	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	継続	農地活用推進事業	耕作放棄地の解消支援 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効活用を図るために、農業者や農業者組織、農地中間管理機構等が行う荒廃農地等を再生利用する取組を支援する。 ・荒廃農地の再生利用活動への支援 ・施設等整備(老朽ハウス撤去、園芸用ハウス整備、農道整備、用排水路整備)への支援 ・附帯事業への支援 補助先:市町村 事業取組主体:農業者、農業者が組織する団体、農業法人等		3,566	291			7,191	291	△ 3,625	0				○		農業振興部	農地・担い手対策課

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
41	37	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	継続	農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(～45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で人・農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(～45歳):年間最大150万円		495,432	0			600,196	0	△ 104,764	0	○		農業振興部	農地・担い手対策課			
42	38	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	農産物等の生産・販売	継続	農地中間管理事業	担い手等への農地集積の推進 農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。		138,043	46,066			143,090	47,545	△ 5,047	△ 1,479	○		農業振興部	農地・担い手対策課			
43	39	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	見直し	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。		0	0			21,451	4,410	△ 21,451	△ 4,410	○		産業振興推進部	移住促進課			
44	40	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		23,500	14,239			35,000	35,000	△ 11,500	△ 20,761	○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課			
45	43	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。		6,349	6,349			6,157	6,157	192	192	○		農業振興部	地域農業推進課			
46	44	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。		18,770	6,264			21,128	8,621	△ 2,358	△ 2,357	○		農業振興部	地域農業推進課			
47	45	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		12,500	12,500			10,000	10,000	2,500	2,500	○		林業振興・環境部	木材産業振興課			
48	46	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	拡充	林業試験研究費	食用きのこ栽培技術確立に関する研究 サカキ・シキミの栽培技術向上に関する研究	新たにシキミ病害の原因究明に関する研究を追加	2,308	2,308			688	688	1,620	1,620			林業振興・環境部	林業環境政策課			
49	47	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(漁村の6次産業化推進事業)	地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者に対し、地域APへの位置付けと具現化に向けた活動を支援するとともに、6次産業化法に基づく計画認定への働きかけや、認定をうけた事業者の活動に対する指導・助言を行う。	水産物地域加工育成支援事業費に統合					300	300	△ 300	△ 300	○		水産振興部	水産流通課			
50	48	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物前処理加工等育成支援事業(水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを総合的に支援する。		263	263			185	185	78	78	○		水産振興部	水産流通課			
51	49	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物地産外販推進事業のうち水産物都市圏外販ネットワーク強化事業委託料	首都圏や関西を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、養殖魚や水産加工品を含む本県産水産物の地産外販を推進する。(No.51以外)	下記を統合	10,622	10,622			6,504	6,504	4,118	4,118	○		水産振興部	水産流通課			
52	50	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	見直し	水産物地産外販推進事業のうち水産物都市圏外販ネットワーク強化事業委託料	上のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、応援の店シェフグループの県産水産物を活用した独自の取組を支援する。	上記に統合					8,390	8,390	△ 8,390	△ 8,390	○	○	水産振興部	水産流通課			
53	51	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	新規	水産物地産外販推進事業のうち水産物都市圏外販ネットワーク強化事業委託料	上のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、養殖マグロフェアの開催や、オリバラに向けた外国人向けのプロモーションを行う。	オリバラやクラスター形成に向けた取組を新たに実施	4,492	4,492			4,492	4,492			○	○	再掲	水産振興部	水産流通課		
54	51	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	特産品づくり・販売	継続	水産物地産外販推進事業のうち水産物外販活動支援事業委託料	「高知家の魚 応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、「築地っぽん漁港市場」を活用した商談会の開催や関東への高鮮度出荷等を通じ、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外販を推進する。		21,538	21,538			22,702	22,702	△ 1,164	△ 1,164	○		水産振興部	水産流通課			
55	52	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	エネルギー資源活用	継続	木質資源利用促進事業費補助金(木質バイオマス利用コスト支援、木質バイオマス利用施設等整備)	木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取組を進めるために、以下の支援を行う。 ①木質バイオマスボイラーの導入経費等に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内・1/2以内 ②焼却灰の収集・処理経費に対する支援 補助先:市町村、農協等、補助率:3/4以内		20,442	10,904			52,362	8,869	△ 31,920	2,035	○	○		林業振興・環境部	木材産業振興課		
56	53	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			10,233	3,233	△ 10,233	△ 3,233			総務部	情報政策課			

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
57	54	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	廃止	中山間地域情報化推進事業	ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド利活用セミナーの開催	一定の成果を得ることができ、また、国の事業を活用して事業を継続することができるため。	0	0			850	850	△ 850	△ 850				総務部	情報政策課		
58	55	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	移動通信用施設整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域において、市町村が携帯電話のサービスエリア拡大のために実施する携帯電話基地局の整備を支援する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(100世帯未満の場合)、その他は1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者が整備を働きかける。また事業者による自主整備の促進(防災行政無線の屋外スピーカーの mast など公有財産の活用)に向けて市町村と事業者との連携を図る。	0	0			0	0	0	0				総務部	情報政策課		
59	56	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		80	80			128	128	△ 48	△ 48				総務部	情報政策課		
60	58	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	拡充	地域情報化推進交付金(公設)	○情報通信基盤の整備 過疎地域などの条件不利地域等において、市町村が地域住民の生活の向上などを図るために実施する光ファイバーなどのブロードバンド整備(公設面整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/20以内	公設整備を計画している大豊町(H30-31)及び大川村(H31-34)に対して支援を行う。	0	0			0	0	0	0				総務部	情報政策課		
61	59	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		31,360	31,360			26,000	26,000	5,360	5,360				総務部	情報政策課		
62	57	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会を拡充する。	51,399	26,224			55,979	28,123	△ 4,580	△ 1,899		○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
63	61	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な地域において、農業生産を維持し、多面的機能を確保するための支援 ・中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行うことに支援する。 ・行政と関係団体が協力し、制度への加入促進を支援する。 ・この制度では、毎年各々の対象集落が市町村に申請書類を提出することとなっている。その手続き事務などを集落活動センターが行うことで、集落活動センターへの事務費用の支出が可能。 (平成29年度実績(見込)) ・集落協定数:595協定 ・交付面積:6,639ha ・交付金額:約10.3億円/年		820,216	271,604			774,665	255,952	45,551	15,652		○		農業振興部	地域農業推進課		
64	62	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための支援 農地を農地として維持していくために農業者等が行う地域資源の基礎的保全活動等を支援するとともに、農業者だけでなく地域住民等も参画した地域資源の質的向上を図る共同活動や老朽化が進む農業用施設の長寿命化を行う活動を支援する。 (平成29年度実績(見込)) ・農地維持支払 331組織 交付金額約2.7億円/年 ・資源向上支払(共同) 231組織 交付金額約1.2億円/年 ・資源向上支払(長寿命化) 243組織 交付金額約2.8億円/年		583,449	187,550			555,466	181,587	27,983	5,963		○		農業振興部	地域農業推進課		
65	63	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	道路維持管理委託(地域委託含む)	県が管理する道路の維持管理委託事業 この事業のうち、道路脇の除草などを町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		784,048	590,628			784,048	590,628	0	0				土木部	道路課		
66	64	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	その他	継続	おもてなしの水辺創成事業	県が管理をする河川の草刈り等を町内会、地区会、PTA、老人クラブ等地域で活動する団体の皆様に委託する。		37,755	37,755			37,755	37,755	0	0				土木部	河川課		
67	65	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,034	1,034			1,034	1,034	0	0		○		中山間振興・交通部	中山間地域対策課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
68	67	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	拡充	集落活動センター推進事業費補助金	集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費、センターの活動に従事する人材の 人件費・活動費、センターが実施する経済活動の拡充又は新たな実施に必要な経費、セン ターを担い手とした地域産業の基盤を整備するために必要なハード経費、センターが実施する 若者の定着等を目的としたソフト経費及び集落活動センター連絡協議会の活動に必要な経費 に対して補助する。 ・補助先:市町村(⑥のみ集落活動センター連絡協議会) ・補助率・補助限度額等: ①整備事業 市町村事業費の1/2以内・1箇所あたり30,000千円/3年度 ②人材導入活用事業 市町村事業費の1/2以内・1人あたり1,000千円/年(ただし、人件費が2,000千円を 超える場合、250千円を上限に加算) 最長4年間 ③経済活動拡充支援事業 市町村事業費の1/2以内(ただし、事業実施主体の義務負担を要する) 1箇所あたり5,000千円/年度 ①の補助対象期間(3年度)終了後、次の3年度(ただし、活動基盤が整備された場合 前倒し可) ④メインエンジン支援事業 市町村事業費の1/2以内 ⑤集落活動センター連絡協議会支援事業 定額 メインエンジン支援事業を 新たに追加	196,780	83,890	223,132	111,566	△ 26,352	△ 27,676			中山間振興・交通 部	中山間地域対策課						
69	68	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	見直し	集落活動センター情報発信事業	集落活動センターの取り組みの更なる周知のため、パンフレットの作成・配布等により情報発 信を強化し、県民との意識の共有を図る。 ・集落活動センターが行う農家レストランや特産品事業にフォーカスしたパンフレットを作成・配 布 ・センターの活動内容、特産品や施設、イベントなど、ポータルサイトの掲載情報を更新・充実	2,942	2,942	5,248	5,248	△ 2,306	△ 2,306			中山間振興・交通 部	中山間地域対策課						
70	69	集落活動センターの推進	集落活動センターの経済自立等への支援	運営全般	休止	木造公共施設等整備事業費補助金 (集落活動センター施設関係)	木材利用を推進するため、木造公共施設等の整備に対する支援を行う。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内	0	0	10,861	0	△ 10,861	0		○	林業振興・環境部	木材産業振興課						
71	70	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	見直し	移住・交流総合案内業務委託料	高知県の移住に関する総合案内窓口の移住・交流コンシェルジュを配置し、移住希望者をきめ 細やかにフォローアップすることにより高知県への移住を促進する。	0	0	76,888	38,444	△ 76,888	△ 38,444		○	産業振興推進部	移住促進課						
72		集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	新規	高知県移住促進・人材確保センター運 営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法 人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。	248,981	120,054	0	0	248,981	120,054		○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課				
73	71	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長 期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組み場合) ・市町村事業における補 助率の見直し ・市町村事業の対象事業 の見直し(複数市町村が 連携した取り組みを拡大、生 涯活躍のまち関係のメ ニューの変更等)	87,418	51,336	134,026	67,013	△ 46,608	△ 15,677			○	再掲	産業振興推進部	移住促進課				
74	72	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	見直し	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報 交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、 高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。	1,450	1,450	5,197	2,599	△ 3,747	△ 1,149			中山間振興・交通 部	中山間地域対策課						
75	73	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	継続	原木増産推進事業費補助金 (自伐林家等林業機械レンタル)	自伐林家等の小規模林業の実践者が行う林業機械のレンタル等に対する支援を行う。 補助先:市町村 実施主体:小規模林業推進協議会の会員 補助率:1/2	4,700	4,700	4,700	4,700	0	0		○	林業振興・環境部	木材増産推進課						
76	75	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	継続	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。	100,000		100,000	0	0	0			水産振興部	水産政策課						
77	76	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	継続	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性 化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1)新規漁業就業確保対策事業委託料 新規漁業就業確保のため、県内の漁村等の巡回による動員活動や漁業求人情報の取 集、提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での 漁業体験研修を実施する。 (2)新規漁業就業確保事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために 必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町 村、県)の審査を経て決定する。	38,626	38,626	56,763	47,159	△ 18,137	△ 8,533		○	水産振興部	漁業振興課						
78	77	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁 協が行う漁業の担い手の育成を支援する。	14,670	14,670	19,270	19,270	△ 4,600	△ 4,600		○	水産振興部	漁業振興課						
79	24	集落活動センターの推進	高知ふるさと応援隊の 定住支援	-	継続	空き家活用促進事業 (補助金)	地震被害の軽減対策として、空き家を市町村が公的住宅として所有又は借家する 場合に耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォーム に要する経費に対して補助する。	47,430	47,430	47,430	12,430	0	35,000			再掲	土木部	住宅課					

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
1 集落活動センターの推進								小計(再掲を除く)	6,032,791	3,712,087	0	0	5,976,153	3,361,791	56,638	350,296							
80	25	鳥獣被害対策	被害対策	環境整備	継続	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料	鳥獣被害の深刻な地域について3年間で500集落の合意形成を支援するとともに、これまで合意した集落等のフォローアップを実施し、農林業被害の低減を図る「野生鳥獣に強い県づくり」を中心となって推進するとともに、鳥獣被害対策の総合的な窓口として効果的な対策の普及や指導・啓発を実施するため、鳥獣被害対策専門員を配置する。 委託先:12JA 専門員配置数:16名		45,808	45,808			45,808	45,808	0	0					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
81	24	鳥獣被害対策	被害対策	環境整備	見直し	野生鳥獣に強い県づくり事業委託料	野生鳥獣に強い県づくりを中心として推進する鳥獣被害対策専門員をサポートし、効果的な被害対策を実施するため、野生動物の専門家としての指導などを専門機関に委託して実施する。 委託先:専門機関等 委託方法:随意契約		4,836	4,836			9,033	9,033	△ 4,197	△ 4,197					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
82	11	鳥獣被害対策	被害対策	防除	見直し	野生鳥獣に強い県づくり事業補助金	野生鳥獣に強い県づくりのために市町村が実施する防護柵設置や捕獲推進のための経費を補助する。また、捕獲された鳥獣の有効活用を図る取組に対しても補助する。 ①防護柵設置事業 野生鳥獣による農林業被害等を防止するための防護柵等の設置事業に要する経費を補助する。 補助先:市町村 補助率:2/3以内(シカ用)、1/2以内(イノシシ用等) ②サル用防護柵設置モデル事業 サルによる被害を軽減するため効果の高いサル用防護柵をモデル的に設置する経費を補助する。 補助先:市町村 補助率:定額 ③捕獲推進事業 くくりわなによる捕獲を推進するため、くくりわなの維持修理に要する経費に補助する。 補助先:市町村 補助率:1/3以内		27,200	27,200			37,150	37,150	△ 9,950	△ 9,950					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
83	10	鳥獣被害対策	被害対策	防除	継続	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法に基づき、防護柵の設置などの被害防止対策に取り組む市町村鳥獣被害防止対策協議会等に対して国の交付金を交付するとともに、県事業として、地域での被害対策を推進する指導者育成のための専門研修を実施する。 I 推進事業 交付先:地域協議会等 交付率:定額、1/2以内 交付対象事業:捕獲報償金、捕獲機材の導入、鳥獣被害対策実施隊の活動経費等 県事業:鳥獣被害対策リーダー育成事業 II 整備事業 交付先:地域協議会、地方公共団体等 交付率:定額、1/2以内、5.5/10以内 交付対象事業:侵入防止柵等		457,410	0			435,996	0	21,414	0					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
84	26	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	狩猟フォーラム開催委託料	鳥獣被害対策の普及・啓蒙を図るとともに、狩猟者の確保及び捕獲した獣の有効活用に繋げるためのフォーラムを開催する。 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札	事業終了(事業を廃止し先進性に代替)					3,819	3,819	△ 3,819	△ 3,819					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
85	27	鳥獣被害対策	被害対策	その他	見直し	鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料	地域での被害対策を推進するための指導者を育成するため、県出先職員、市町村職員、農協職員、森林組合職員等を対象にした専門研修を実施する。 委託内容:初任者研修(高知市周辺1日×2回) 委託先:専門機関 契約方法:随意契約	事業内容を見直し国費を活用した県事業に代替					1,540	1,540	△ 1,540	△ 1,540					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
86	18	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	狩猟技術伝承DVD制作事業委託料	狩猟者の効果的な捕獲方法を、県内へ普及させるため、DVDを制作する。 委託内容:DVD制作 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札	事業終了					999	999	△ 999	△ 999					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
87	14	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	廃止	森林地域シカ捕獲体験事業委託料	森林等で被害を与えているシカの捕獲を推進するため、免許初心者や免許取得希望者を対象とした捕獲体験ツアーを実施し担い手の確保養成を図る。 委託先:林業事業者等 契約方法:随意契約	事業終了(事業を廃止し先進性に代替)					803	803	△ 803	△ 803					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
88	17	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	わな猟捕獲技術向上事業	未登録狩猟者のシカ捕獲参画を促すためのくくりわな制作講習会の実施 ・1会場30人×8回=240人	事業内容を見直し国費を活用した県事業に代替					2,682	2,682	△ 2,682	△ 2,682					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
89		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	新規狩猟者確保事業委託料	新規狩猟者の確保のため、若者や女性をターゲットに狩猟フォーラムとわな猟のシカ捕獲体験ツアーを実施する。 委託先:民間会社等 契約方法:指名競争入札		5,826	5,826			5,826	5,826	0	0	○				中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
90	15	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	継続	新規狩猟者確保事業交付金	有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者を確保するため、農林業者等が有害鳥獣捕獲の目的で狩猟免許や銃所持許可を取得する際の経費について補助する。 補助率:定額 対象経費:予備講習会受講料、射撃教習受講料		4,040	4,040			5,850	5,850	△ 1,810	△ 1,810					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
91		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	狩猟者登録促進事業	新規狩猟者や未登録狩猟者の捕獲への参画と捕獲技術向上を目的にくくりわなの製作講習会を開催する。 国費を活用してわな猟捕獲技術向上事業を代替。		1,320				1,320								中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
92		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	捕獲技術向上事業委託料	有害捕獲の担い手である狩猟者の新規参入と技術力向上を目的にくくりわな技術講習会、マンツーマン技術指導、農業高校への出前講座を実施する。 委託先:(一社)高知県猟友会 契約方法:随意契約		2,500				2,500								中山間振興・交通部	鳥獣対策課	
93	19	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	継続	シカ捕獲推進事業補助金	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、くくりわなによる捕獲を短期・集中的に推進する。 補助先:市町村 補助率:定額 補助対象:くくりわな購入経費		23,500				16,000	0	7,500	0					中山間振興・交通部	鳥獣対策課	

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
94		鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	継続	シカ捕獲推進事業委託料	高橋高域の国有林内鳥獣保護区でわな猟によるシカの捕獲を実施 委託先:認定鳥獣捕獲等事業者等 契約方法:指名競争入札		5,000	0			0	0	5,000	0				中山間振興・交通部	鳥獣対策課		
95	23	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	シカ個体数調整事業委託料	シカ捕獲に対して報償金や奨励金を交付することでシカの個体数調整を推進する。 ①シカ捕獲報償金事業 狩猟により捕獲したシカについて、実績に応じて捕獲報償金を交付する。 交付先:市町村 交付率:定額(8,000円/頭) ②シカ捕獲奨励金事業(H31年度交付金化) 有害捕獲や狩猟により捕獲したシカについて、市町村ごとに前年度より増加した頭数に応じて奨励金を交付する。 交付先:市町村 交付率:定額 交付対象:前年度より10頭以上増加した市町村に対し交付する。	②シカ捕獲奨励金事業は H31年度から交付金化	54,304	54,304			0	0	54,304	54,304				中山間振興・交通部	鳥獣対策課		
96	13	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	新規	指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用し、効率的で効果的なシカの捕獲に取り組む。 ①指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 委託内容:シカの捕獲を行う地域において、生息密度の調査等を行う。 委託先:専門機関等 契約方法:指名競争入札 ②指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 委託内容:ICTを活用した囲いわな等による捕獲技術の実証実験を行う。 委託先:認定鳥獣捕獲等事業者等 契約方法:指名競争入札		17,800				10,868	4,031	6,932	△ 4,031				中山間振興・交通部	鳥獣対策課		
97	16	鳥獣被害対策	被害対策	捕獲	見直し	マイスター捕獲技術指導事業	狩猟の名人として認定されたマイスターによるマンツーマンでの捕獲技術指導の実施。 ・マイスターを10名認定し、一人あたり5名を指導 (マイスター10名×わな猟初心者5名=50名の育成)	事業を統合し効果的な内容に組替					1,507	1,507	△ 1,507	△ 1,507				中山間振興・交通部	鳥獣対策課		
98	28	鳥獣被害対策	有効活用	-	拡充	ジビエ活用推進事業	捕獲した鳥獣をジビエ等に有効活用することで地域の活性化と有害捕獲の推進に繋げるため、よさこいジビエフェアなどの消費拡大や安全・安心な流通、安定供給などに取り組むことでジビエの普及を図る。 ①ジビエ活用推進事業委託料 委託内容:よさこいジビエ研究会、ジビエフェア、情報発信、処理頭数調査、高校生向け調理教室、アスリート向け試食会などを行う。 委託先:広告会社等 契約方法:指名競争入札 ②ジビエ利用拡大狩猟者講習会委託料 委託内容:安全・安心なジビエの流通を図るため、狩猟者を対象に捕獲方法等の講習会を実施する。 委託先:専門機関等 契約方法:随意契約 ③ジビエ利用拡大狩猟捕獲支援委託料 委託内容:狩猟で捕獲したシカ・イノシシを指定した処理施設に持ち込んだ際の報償金の支払いや持ち込んだシカの産業廃棄物としての処理等を行う。 委託先:処理施設 契約方法:随意契約	消費拡大に加え安全・安心な流通、安定供給などの取組を強化	11,700	4,000			4,000	4,000	7,700	0				中山間振興・交通部	鳥獣対策課		
99	98	鳥獣被害対策	被害対策	防除	継続	森林資源再生支援事業費補助金	森林資源を再生させることにより、公益的機能を高めるとともに、質的充実を図ってため、伐採跡地の再造林及び再造林と一体となって実施する附帯施設等整備(シカ被害防護ネット、防護カバー、電気柵)及び隔年下刈りに対する支援を行う。 補助率:県が補助する造林事業の申請者 補助率:県が定める標準経費の9/10から造林補助事業の補助金額を差し引いた額以内		61,774	61,774			55,665	55,665	6,109	6,109		○		林業振興・環境部	木材増産推進課		
2 鳥獣被害対策								小計(再掲を除く)	723,018	207,788	0	0	631,720	172,887	91,298	34,901							
100	99	移動手段の確保対策	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	-	継続	中山間地域生活支援総合補助金(移動手段確保支援事業)	移動手段確保支援事業 中山間地域における通院や買い物等地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。 ア 補助先:市町村 補助率:2/3以内(既存車両等の更新の場合1/2以内 ※H29~) 補助対象事業:調査費、車両購入費、実証運行費等 イ 補助先:樹高知中央自動車学校 補助率:定額 対象事業:自家用有償運送運転者講習会の受講料のうち受講者負担分を除いた額		63,196	63,196			62,390	62,390	806	806			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
101		移動手段の確保対策	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	-	新規	中山間地域生活支援総合補助金(貨客混載推進事業)	貨客混載推進事業 地域の実情に合った多様で効率的な人流・物流のネットワークを構築するために、貨客混載の規制緩和を活かした取り組みに対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:2/3以内 補助対象事業:車両購入費、設備整備費、実証運行費等		10,704	10,704			10,704	10,704				再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課			
102	100	移動手段の確保対策	中山間地域のきめ細かな移動手段の確保	-	継続	中山間地域生活支援アドバイザー(移動手段確保)	地域の実情にあったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みをつくり上げるため、学識経験者や先進的に取り組んでいる実施団体、国土交通省の運輸関係諸部局等からアドバイスをいただき、地域の交通のあり方や施策に反映させる。		87	87			87	87	0	0				中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
103	101	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	継続	公共交通基盤整備事業費補助金	持続可能な公共交通の実現に向けて、県内の乗合バス事業の基盤強化を図るため、スマートフォンを活用したバスロケーションシステムの導入にかかる費用に対して支援する。 ・補助先:市町村及び乗合バス事業者 ・補助率:2/3以内(市町村及び乗合バス事業者) ・補助対象経費:「バスロケ」導入にかかる費用		3,400	3,400			14,278	14,278	△ 10,878	△ 10,878				中山間振興・交通部	交通運輸政策課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
104	102	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	拡充	地域の交通活性化総合支援事業費補助金	地域の生活を支える公共交通の維持のために最低限必要となる乗合バス等の施設整備、利便性向上のための多言語化、利用促進のための実証運行等の事業の実施に要する経費に対して補助する。 ・補助先:市町村、一部事務組合及び公共交通事業者 ・補助率:1/2以内 ・補助対象経費:施設整備費、車両購入費、実証運行経費、利用促進事業費等	・利用環境高度化事業を追加 ・生産性向上・利用促進事業を追加	41,616	41,616			49,930	49,930	△ 8,314	△ 8,314				中山間振興・交通部	交通運輸政策課		
105	103	移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	継続	バス運行対策費補助金	地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対して、国及び市町村と協働して支援する。 ・補助先:乗合バス事業者 ・補助率:1/2以内(運行経費、車両減価償却費) ・補助対象経費:運行経費、車両減価償却費		252,953	252,953			239,560	239,560	13,393	13,393				中山間振興・交通部	交通運輸政策課		
106		移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	新規	地域公共交通調査等委託料	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する委託料(嶺北地域) ・委託先:プロポーザル方式により決定		9,882	4,941					11,000	5,500				中山間振興・交通部	交通運輸政策課		
107		移動手段の確保対策	基幹交通の維持・確保	-	新規	地域公共交通調査等負担金	地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画の策定に要する負担金(県東部地域) ・負担先:ごめん・なはり線圏域地域公共交通活性化協議会(仮称)		4,500	4,500					4,500	4,500				中山間振興・交通部	交通運輸政策課		
3 移動手段の確保対策								小計(再掲を除く)	312,438	307,497	0	0	303,855	303,855	9,701	4,201							
108	104	生活用品等の確保			継続	中山間地域生活支援総合補助金(生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限:2,000万円 補助対象経費:(ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		3,027	3,027			1,931	1,931	1,096	1,096			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
109	105	生活用品等の確保			見直し	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取組もうとする市町村や商工団体、若手事業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業 ・市町村の商業集積地のための新規開業等を支援する事業	見直し事業:買物に不便をきたす地域の周辺住民の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業 理由:中山間対策課の事業との整理により廃止	10,516	10,516			10,043	10,043	473	473		○		商工労働部	経営支援課		
4 生活用品等の確保								小計(再掲を除く)	10,516	10,516	0	0	10,043	10,043	473	473							
110	114	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者等に整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			10,233	3,233	△ 10,233	△ 3,233			再掲	総務部	情報政策課		
111	115	中山間の未来を担う人材の育成・確保			廃止	中山間地域情報化推進事業	ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド利活用セミナーの開催	一定の成果を得ることができ、また、国の事業を活用して事業を継続することができるため。	0	0			850	850	△ 850	△ 850			再掲	総務部	情報政策課		
112	117	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要となる施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		31,360	31,360			26,000	26,000	5,360	5,360			再掲	総務部	情報政策課		
113	106	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	へき地勤務医師研修事業	へき地勤務医師の確保のため、自治医科大学ほか医学生及び卒業医師の研修等の事業を実施する。 補助先:高知県へき地医療協議会 補助率:定額 補助対象経費:医師研修事業、医学生実習事業 補助基準額:医師研修(1名4,250千円)、医学生実習(1名37,100円)		9,110	9,110			9,170	9,170	△ 60	△ 60				健康政策部	医師確保・育成支援課		
114	107	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金	訪問看護師の確保のため、高知県立大学に寄附講座を設置し、訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修を行うための経費について寄附を行う。		20,000	0			20,000	0	0	0				健康政策部	医療政策課		
115	108	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	訪問看護ステーションが採用した訪問看護師の研修期間中の人件費相当分に対して補助を行う。		21,138	0			33,120	0	△ 11,982	0				健康政策部	医療政策課		
116		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	歯科衛生士養成奨学貸付金	歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。		9,540	9,540			0	0	9,540	9,540				健康政策部	健康長寿政策課		
117	109	中山間の未来を担う人材の育成・確保			拡充	・中山間地域における就職相談会 ・就職面接会(安芸・幡多) ・中高年齢者等就業拡大事業(福祉人材センター運営委託料)	・中山間地域にて就職相談会を開催し、介護分野への人材参入を促進する。(室戸、中芸、嶺北、高吾北、高幡、中央東福祉保健所管内地域を予定) ・安芸福祉人材バンク、幡多福祉人材バンクでの就職面接会の開催 ・求職者の生活スタイルに配慮して業務の切り分け(清掃、食事準備、運転、着替え介助等)を行い、多様な働き方を希望する求職者を確保する。 ※福祉人材センター運営委託の一環として、高知県社会福祉協議会に委託	H29年度に実施した「業務の切り出し」モデル事業の成果を、参加事業所を限定しない普及啓発セミナー等により広く周知し、多様な働き方ができるよう整備する。	2,889	358			3,355	453	△ 466	△ 95				地域福祉部	地域福祉政策課		
118	110	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金	既存の研修が実施されていない市町村が住民を対象に実施する介護職員初任者研修に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2 上限額:500千円(1市町村につき)		2,075	2,075			2,500	2,500	△ 425	△ 425				地域福祉部	地域福祉政策課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
119	111	中山間の未来を担う人材の育成・確保			廃止	処遇改善加算取得促進特別支援事業	臨時の処遇改善の実施について、事業所への周知や、新たに拡充する加算の所得に係る助言等の取組みを支援し、各事業所における処遇改善加算の取得を促進する。	H29年度の臨時の介護報酬改定に係る事業所への周知や新たな加算取得への支援に関する予算であったこと等から、今年度をもって廃止する。	5,159	0			10,174	0	△ 5,015	0				地域福祉部	地域福祉政策課		
120	112	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	介護予防等サービス従事者養成事業費補助金	高齢者や地域住民等が地域の支え手として活躍できるよう新しいサービスに対応した研修等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。 補助先:公益財団法人介護労働安定センター 補助率:定額		700	0			700	0	0	0				地域福祉部	高齢者福祉課		
121		中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	文化芸術振興ビジョン推進事業	文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。 ・文化芸術を産業に生かすことのできる人材の育成 ・文化芸術団体と地域をコーディネートする人材の育成 など		37,384	35,612			30,708	30,708	6,676	4,904				文化生活スポーツ部	文化振興課		
122	113	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	県立大学等支援費(高知県立大学の事業) 域学共生 一学部横断型教育による高知らしい生活の場づくり	●地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成。 ○カリキュラム改革 すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する。地域志向のカリキュラム改革を実施 ○域学共生推進室の設置 大学内にワンストップ窓口として域学共生推進室を設置し、地域共生コーディネーター2名を配置 ○研究成果の地域への還元 「高知らしい生活の場づくり」をテーマに、地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与する。 ○地域のリーダー育成 地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う。		34,850	34,850			31,409	31,409	3,441	3,441				文化生活スポーツ部	私学・大学支援課		
123	156	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	広域エリアネットワーク促進事業費補助金	市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク事業計画を策定し、地域の実態や強みを生かしてエリア協議会が行う事業に対し、補助する。		4,500	4,500			8,000	8,000	△ 3,500	△ 3,500				文化生活スポーツ部	スポーツ課		
124		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	地域スポーツ振興事業費補助金	総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に対して支援する。 ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営 ・コーディネーターの設置 ・公益的な取組の展開 など		20,874	20,874			0	0	20,874	20,874				文化生活スポーツ部	スポーツ課		
125	119	中山間の未来を担う人材の育成・確保			見直し	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 「こち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをするとともに、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)	0	0			9,094	9,094	△ 9,094	△ 9,094	○			産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
126	120	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		12,197	12,197			14,621	14,621	△ 2,424	△ 2,424			○		産業振興推進部	計画推進課	
127	121	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	地域の頑張る人づくり事業費補助金	産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等に要する経費を助成する。 補助先:市町村又は地域団体(商工会議所、商工会等の公的な団体) 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:①研修会の開催経費:定額 (ただし市町村が事業実施主体となる場合は2/3以内) ②①の事業効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:300万円(ただし②に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)		7,600	7,600			9,694	0	△ 2,094	7,600			○		産業振興推進部	計画推進課	
128	122	中山間の未来を担う人材の育成・確保			拡充	起業支援業務(こち起業サロン運営業務)委託料	高知県内での起業をサポートする「こち起業サロン」の運営、起業の実現を後押しする各種プログラムの実施及び起業コンシェルジュによる起業相談を行う。	・起業希望者の起業の実現に向けた各種プログラムの拡充 ・起業希望者それぞれの準備段階に応じてサポートができる多様なメンター人材の育成	31,016	15,508			25,324	25,324	5,692	△ 9,816	○	○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
129	123	中山間の未来を担う人材の育成・確保			見直し	起業加速化支援業務委託料	起業や新事業展開を更に促進するため、「若者世代」「中山間地域」など対象者・対象テーマを限定し、座学・メンタリング・仮説検証等を組み合わせた短期集中型プログラムを実施する。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)	0	0			7,574	1,515	△ 7,574	△ 1,515			○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	
130	125	中山間の未来を担う人材の育成・確保			見直し	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。	起業支援は、中山間地域等起業支援業務委託料の中で実施。 就業支援は、移住促進・人材確保センターの取り組みとして実施。	0	0			21,451	4,410	△ 21,451	△ 4,410	○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
131		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	中山間地域等起業支援業務委託料	起業のシーズと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	起業・就業支援研修委託料(一部)、起業加速化支援業務委託料、中山間地域等小規模起業促進事業委託料の3つを統合し、一本化。	18,466	4,801			23,869	12,050	△ 5,403	△ 7,249			○		産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課	

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
132	116	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会を拡充する。	51,399	26,224			55,979	28,123	△ 4,580	△ 1,899	○	○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
133		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	新規	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。		248,981	120,054			0	0	248,981	120,054	○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
134	127	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	見直し	高知ふるさと応援隊推進事業	県外での募集説明会の実施に加え、地域で活動する際に必要な知識やスキルの習得、情報交換やネットワークづくりの場を提供する研修・募集にかかる情報発信を実施することにより、高知ふるさと応援隊の育成・確保を図る。		1,450	1,450			5,197	2,590	△ 3,747	△ 1,140			再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
135	128	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,034	1,034			1,034	1,034	0	0	○	○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
136	100	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短期型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10;通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短期型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)		6,642	6,642			11,229	11,229	△ 4,587	△ 4,587	○	○		商工労働部	産業創造課		
137	129	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員や技術指導アドバイザーが講師となって、実習を交えた研修を開催することで、技術者を養成する。 ・加工食品の安全性及び品質管理技術に関する研修(無料)		3,681	3,681			3,681	3,681	0	0	○	○		商工労働部	工業振興課(工業技術センター)		
138	130	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	廃止	事業承継・人材確保支援事業	後継者不在等による中小企業・小規模事業者の休・廃業の増加は、優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化に拍車をかける。 この課題に対応するため、事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置運営し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、事業者の新たな事業展開や事業の拡大再生産に向けた取り組みにつなげる。	H30予算は、移住促進課で計上のため、終了	0	0			128,413	64,207	△ 128,413	△ 64,207	○	○		商工労働部	商工政策課		
139	131	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	廃止	Uターン就職支援事業	県内企業が求める人材を確保するため、インターネットを活用した求職者や求人企業への情報提供や、無料職業紹介等を行い、Uターン希望者の県内就職を促進する。	H30予算は、移住促進課で計上のため、終了	0	0			26,625	13,313	△ 26,625	△ 13,313	○	○		商工労働部	商工政策課		
140	130	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	産業技術人材育成事業	食品加工特別技術支援員が地域資源を活用した食品加工を支援するとともに、職員や技術指導アドバイザーが講師となって、実習を交えた研修を開催することで、技術者を養成する。 ・加工食品の安全性及び品質管理技術に関する研修(無料)		3,681	3,681			3,681	3,681	0	0	○	○	再掲	商工労働部	工業振興課(工業技術センター)		
141	19	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	観光ガイド研修実施委託業務	観光ガイドの技術の向上やガイド団体の交流促進のための研修を実施するとともに、市町村や観光協会、地域の事業者と連携したガイドコースの設定や、販売強化のためのアドバイザーの派遣を行う。	観光ガイドおもてなしアドバイザー派遣事業の新設	2,976	2,976			2,300	2,300	676	676	○	○		観光振興部	おもてなし課		
142	131	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	農業次世代人材投資事業	安心して就農できる環境づくり 農業生産に取り組む中心となる担い手が必要であり、45歳未満の若い新規就農者の定着を支援する。 ・就農予定市町村等での実践的な研修生への支援 (国)農業次世代人材投資事業「準備型」(~45歳):年間150万円 ・独立・自営就農者で人農地プランに位置付けられている新規就農者への支援 (国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」(~45歳):年間最大150万円		495,432	0			600,196	0	△ 104,764	0	○	○	再掲	農業振興部	農地・担い手対策課		
143	132	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。 入門コース:土佐MBAで実施 スタートアップセミナー:個人・法人別に実施 実践コース:セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会		5,992	5,992			5,883	5,883	109	109	○	○		農業振興部	地域農業推進課		
144	133	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	新規就農推進事業	安心して就農できる環境づくり 産地提案書等により実践研修を行う新規就農希望者や研修受入機関等への補助を行う市町村を支援する。 ・専業農家を志向する研修への支援:月額15万円又は12.5万円以内 (国の農業次世代人材投資事業「準備型」対象者は上乗せ支援:月額25万円以内) ・兼業農家を志向する研修生への支援:月額12万円以内 ・研修受入機関等への謝金に対する支援:月額5万円以内 ・産地提案書に沿って親元研修等をした者への支援:120万円以内(研修期間1年) ・産地提案型の受入体制整備への支援:定額、1/2以内		71,391	71,391			83,352	83,352	△ 11,961	△ 11,961	○	○		農業振興部	農地・担い手対策課		
145	135	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	普及指導活動推進事業	地域の課題解決のための総合的・重点的な普及活動 産業振興計画の農業分野の生産の強化、中山間の振興、流通・販売の強化、担い手の確保育成、農業クラスターの形成など、地域の課題を解決するために総合的・重点的な普及活動を推進する。	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	18,345	7,448			19,493	7,495	△ 1,148	△ 47	○	○		農業振興部	環境農業推進課		
146		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	女性農力向上支援事業	経営感覚に優れた農業者の育成 女性農業者を対象とした「はちきん農業大学」等による、栽培技術・経営管理や労務管理能力向上研修により、経営感覚に優れた農業者を育成する。	女性農業者の栽培技術・経営管理能力の早期向上に向けた講座内容の拡充	2,350	2,350			2,523	2,523	△ 173	△ 173	○	○		農業振興部	環境農業推進課		
147	139	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	農業担い手育成センター研修推進事業	新規就農者等の育成と先進技術の実証 新規就農者の確保育成や既存農業者への先進技術の普及を目的に、実践を中心とした研修や先進技術の実証を行う。	細々目の農業担い手育成センター整備事業費、運営費、就業支援事業費を統合	105,508	89,879			108,863	92,283	△ 3,355	△ 2,404	○	○		農業振興部	環境農業推進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
148	141	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	担い手経営発展促進事業	農業法人化等の推進 意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進し、農業経営の質の向上を支援する		24,145	20,817			27,732	20,947	△ 3,587	△ 130		○		農業振興部	農地・担い手対策課		
149	186	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	土佐和牛担い手確保対策事業	土佐和牛農家の担い手を確保育成するため、生産地での研修等を支援するとともに、就農に向けた仕組みづくりを進めることによって、新規就農者の確保を推進する。	担い手確保に要する事務費(移住フェア参加に要する旅費、講習会参加に伴う消耗品費、実習用雌牛の購入費用等)を計上。	1,943	1,943			1,011	1,011	932	932		○		農業振興部	畜産振興課		
150		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	畜産試験場施設整備(うち畜産担い手育成牛舎建設工事設計委託料及び地質調査委託料)	畜産試験場に担い手育成牛舎を設置(H30設計、H31施工)し、「畜産担い手育成センター」として位置づけることで、担い手の研修施設を確保する。	畜産担い手育成牛舎建設工事設計委託料及び地質調査委託料を計上。	8,173	8,173	6,850	425			8,173	8,173		○		農業振興部	畜産振興課		
151		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	畜産経営技術指導事業(うち畜産新規就農者の確保と支援指導の実施)	支援指導研究会の開催、経営技術支援指導、畜産情報データベース管理費、「高知県肉用牛情報」の発行、畜産新規就農者の確保と支援指導等を委託する。	新規就農者の確保並びに窓口業務及び個別就農研修指導に要する経費を計上。	1,738	1,738			1,738	1,738				○		農業振興部	畜産振興課		
152	142	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	林業労働力確保支援センター事業費補助金	林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 補助先:(公財)高知県山村林業振興基金 補助率:定額 ①林業技術者養成研修 労働安全衛生法に基づく資格・免許の取得など林業作業に必要な技術・技能等の習得 ②雇用情報ネットワーク推進事業 林業事業者からの雇用情報の収集と林業就業希望者への情報提供 ③高校生等技術研修・職場体験事業 高校生等を対象とした本格的な林業体験研修の開催 ④フォレストスクール等受入強化事業 本県の林業の魅力を紹介する「こうちフォレストスクール」や体験ツアーの開催		30,497	19,131			40,161	23,401	△ 9,664	△ 4,270		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
153	143	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	小規模林業推進事業(小規模林業総合支援事業費補助金)	新たな小規模林業の実践者やNPOに対し、実践的な技術研修の開催などに要する経費を市町村が助成する場合、経費の一部を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内 ①副業型林業育成支援事業 ②林地集約化支援事業 ③林業体験ツアー開催支援事業		4,200	4,200			6,700	6,700	△ 2,500	△ 2,500		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
154	144	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		20,700	20,700			27,450	12,915	△ 6,750	7,785		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
155	145	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	拡充	小規模林業推進事業(小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金)	小規模林業の実践者からの要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザー派遣に要する経費や傷害総合保険加入に要する掛け金への助成、小規模林業実践者の現場の安全点検ハトロールを実施し、林業技術者や安全意識の向上を図る。 補助先:林業労働災害防止協会高知県支部 補助率:定額、1/2 ①アドバイザー派遣事業 ②先進地現地研修支援事業 ③実践現場安全点検ハトロール事業 ④安全装備導入促進事業 ⑤傷害総合保険加入促進事業 ⑥蜂刺され対策促進事業	補助メニューの新設 (2)先進地現地研修支援事業、④安全装備導入促進事業、⑥蜂刺され対策促進事業)	6,129	6,129			4,483	4,483	1,646	1,646		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
156	146	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	林業大学校運営事業費	林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校の運営を行う。		76,043	76,003			531,782	114,213	△ 455,739	△ 38,210		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
157	147	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	林業大学校研修事業費	林業大学校において、林業、木造建築等に関する知識や技術を習得するための研修を実施する。 また、研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。(1人当たり年間165万円以内(1人当たり月15万円を上限))		206,656	148,141			124,118	65,590	82,538	82,551		○		林業振興・環境部	森づくり推進課		
158	148	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	漁業就業確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1)新規漁業就業確保対策事業委託料 新規漁業就業確保のため、県内の漁村等の巡回による動誘活動や漁業求人情報の収集・提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での漁業体験研修を実施する。 (2)新規漁業就業確保対策事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び兼業業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町村、県)の審査を経て決定する。		38,626	38,626			56,763	47,159	△ 18,137	△ 8,533		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
159	150	中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		14,670	14,670			19,270	19,270	△ 4,600	△ 4,600		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
160	151	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	小規模・複式校における特色ある教育課程推進事業	(1)小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業(各教育事務所)各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校における授業及び特色ある教育課程の改善・充実を図る。 ・2～3市町村を指定し、拠点校(1～3校)を設け、授業研究を推進する。 ・管内の小規模・複式校は、拠点校の研究発表会に参加し、授業及び特色ある教育課程について学ぶ。 ・管内の小規模・複式校を対象とした集合研修を開催する。(講話・演習・協議等) (2)中学校教科ネットワーク構築事業(各教育事務所)教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員によるネットワークの構築と共同研究 東部:東部ブロック 中部:嶺北ブロック・高北ブロック・西部ブロック 西部:3市町村合同(土佐清水市・大月町・三原村) (3)複式教育スーパーバイザーの派遣(各教育事務所)県が指名するアドバイザーが、小規模及び複式校からの要請に応じて訪問し、指導助言を行う。		2,380	2,380			4,249	4,249	△ 1,869	△ 1,869				教育委員会	小中学校課		
161	152	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	保育士修学資金等貸付事業	保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、修学を容易にすることにより、県内において質の高い保育士を養成する。 また、潜在保育士を対象とした再就職支援の貸付要件等も追加し、保育士人材の確保を図る。		9,180	9,180			10,411	10,411	△ 1,231	△ 1,231				教育委員会	幼保支援課		
162	153	中山間の未来を担う人材の育成・確保			廃止	特別支援保育専門職員育成事業	市町村が保育士等を特別支援教育コースのある大学に1年間派遣する場合に必要な経費を助成することで、特別な支援を必要とする子どもに対する職員の専門性を高め、中核となる保育士、幼稚園教諭を育成する。	希望市町村ないため廃止する。	0	0			2,500	2,500	△ 2,500	△ 2,500				教育委員会	幼保支援課		
163		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	多様な進路希望支援事業 ・学力向上推進事業 ・生徒の学びサポート事業 ・学習支援員の配置 ※中山間地域対象(進学)	中山間小規模校に対して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。 ※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給	中山間小規模校の教育を一層充実させるため。	1,810	1,395					1,810	1,395	○			教育委員会	高等学校課		
164	154	中山間の未来を担う人材の育成・確保			拡充	多様な進路希望支援事業 ・次期学習指導要領の実施に向けた事業 ・中山間小規模校支援事業 ・高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業	ICTを活用した遠隔教育システムを活用することで、多様かつ高度な教育に触れる機会を提供し、中山間地域の小規模校の教育の質を確保する。	中山間小規模校の教育を一層充実させるため。	11,927	6,168			11,604	6,009	323	159	○			教育委員会	高等学校課		
165	155	中山間の未来を担う人材の育成・確保			拡充	・学校支援地域本部等事業 ・放課後子ども総合プラン推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動)	学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりを推進するとともに、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図る。	本部設置拡大等	641,987	500,598			631,370	501,045	10,617	△ 447				教育委員会	生涯学習課		
166	157	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	多様な進路希望支援事業 ・キャリアアップ事業 ・インターンシップ	農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行なうとともに、普通科高校の生徒が農業に触れる機会を設ける。		4,254	4,254			4,254	4,254	0	0	○			教育委員会	高等学校課		
167	158	中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	多様な進路希望支援事業 ・学力向上推進事業 ・生徒の学びサポート事業 ・個々に応じた確かな学力育成事業	地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を強化する。		7,200	7,200			17,234	17,234	△ 10,034	△ 10,034	○			教育委員会	高等学校課		
168		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業	学校内に同一教科の教員が少ない中学校において、教科の枠を越えた授業力向上のためのチームを編成して定期的なチーム会や日常的なOJTを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力向上のための体制づくりについての研究を推進するとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの実践を行う。 【指定校】11校 【取組内容】 ・思考力・判断力・表現力等を育む授業づくり ・教科の枠を越えた授業力向上のためのチームを編成 ・定期的なチーム会の実施 ・研究発表会の開催 ・指定校連絡協議会への参加 ・積極的な情報発信と取組及び成果の普及(HPやリーフレット等) ・教育事務所学校経営アドバイザーや指導主事等による定期的な訪問指導		777	777			0	0	777	777				教育委員会	小中学校課		
169		中山間の未来を担う人材の育成・確保			新規	運動部活動サポート事業(中山間地域対策運動部活動支援員派遣事業)	専門的指導力を持った運動部活動支援員の配置を希望しているにもかかわらず、人材不足のため配置できない部活動に対し、他市町村からの配置を促進することにより、指導体制を充実させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。		5,471	5,471			0	0	5,471	5,471	○			教育委員会	保健体育課		
170		中山間の未来を担う人材の育成・確保			継続	連携型中高一貫教育の推進	中・高が連携し、お互いの教員の授業交流を通じた、体系的学力向上、体験学習及び地域の活性化に向けた課題解決型学習の取組を支援する。		509	509			509	509	0	0				教育委員会	高等学校課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
171		中山間の未来を担う人材の育成・確保	-	-	継続	青少年教育施設振興事業	野外キャンプなどの各種の体験活動を通じて、青少年の自主性・社会性・協調性を育成する。		4,549	4,549			4,676	4,676	△ 127	△ 127				教育委員会	生涯学習課		
5 中山間の未来を担う人材の育成・確保								小計(再掲を除く)	1,524,651	1,196,840	6,850	425	2,081,918	1,231,257	△ 557,267	△ 34,417							
172	160	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	集落の活力づくり支援事業費補助金	・集落活動活性化事業 集落の活性化、経済活動の推進、生きがいづくりの創出など、地域の課題解決に向けて、住民が主体となって取り組む集落活動の初動時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:地域団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円 ・集落の活力づくり支援事業 集落活動センターの経済活動、地域アクションプランの取り組みなどの目標が明確となった集落活動の新たな展開や事業拡大時等に必要ハード・ソフトの事業を支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 補助率:1/2以内 補助限度額:10,000千円		23,500	14,239			35,000	35,000	△ 11,500	△ 20,761		○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
173	161	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,034	1,034			1,034	1,034	0	0		○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
174	167	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	6次産業化人材育成事業	6次産業化に取り組む人材の育成 6次産業化に意欲的な団体等を対象に「6次産業化セミナー」を開催し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。 入門コース:土佐MBAで実施 スタートアップセミナー:個人・法人別に実施 実践コース:セミナー(商品レベルアップ)、成果発表会		5,992	5,992			5,883	5,883	109	109		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
175	168	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けたアイデアの検討	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。		19,780	7,274			21,128	8,621	△ 1,348	△ 1,347		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
176	162	中山間の産業づくり	生産・企画	ビジネスの基礎知識の習得	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会を拡充する。	51,399	26,224			55,979	28,123	△ 4,580	△ 1,899		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
177	163	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	見直し	ものづくり産業強化事業費	県内企業の生産性を高め、県内での生産活動の拡大と雇用の確保につなげていくため、事業化プランの策定から、試作開発・製品改良、設備投資など、ものづくりの各段階全ての企業ニーズに対応した支援を行う。 ①試作開発事業 ②製品改良支援事業(国内向け)	新たな支援事業を新設するため縮小(債務負担の現年化分のみ)	21,910	21,910			97,166	97,166	△ 75,256	△ 75,256		○		商工労働部	工業振興課		
178		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	新規	戦略的ものづくり支援事業費	事業戦略や経営計画を策定した県内企業が、徹底した実現可能性調査に基づく高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うために必要となる費用の一部を助成することにより、戦略的なものづくりを支援し、本県経済の一層の飛躍を図る。 ①調査事業 ②製品開発事業 ③生産性向上計画作成支援事業		85,000	85,000			0	0	85,000	85,000				商工労働部	工業振興課		
179	165	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	見直し	ものづくり産業強化事業費	事業戦略や経営計画を策定した県内企業が、徹底した実現可能性調査に基づく高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うために必要となる費用の一部を助成することにより、戦略的なものづくりを支援し、本県経済の一層の飛躍を図る。 ①調査事業 ②製品開発事業 ③生産性向上計画作成支援事業		85,000	42,500			0	0	85,000	42,500		○	○	商工労働部	工業振興課		
180	166	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	ものづくり力強化対策事業費	事業化プラン作りから試作機の開発・販路開拓まで一貫した支援を行うことにより魅力ある商品づくりから外商までを支援 ・ものづくり力強化対策事業費補助金 補助先:高知県産業振興センター 補助率:定額		198,463	101,493			198,100	101,850	363	△ 357		○		商工労働部	工業振興課		
181		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	新規	中小企業設備資金利子補給金	事業者が商工会等の支援を受けて作成した経営計画等に基づき行う設備投資にかかる融資の利子の一部を補給することにより、事業者の生産性向上と設備投資の拡大を図る。		30,000	30,000			0	0	30,000	30,000		○		商工労働部	経営支援課		
182		中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	拡充	土佐茶産地再生加速化事業	本県中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、安全・安心で美味しい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、生産者と関係団体が一体となって消費の拡大等に取り組み、茶葉の維持を図る。また、良質茶葉生産による品質の向上や産地再編支援を行い、産地の維持活性化を図る。	生産組織に対する補助事業のメニューとして、生産性を向上させる自走式茶園管理機の導入、並びに、機械の能力を最大限発揮させる作業道等の整備を早期に普及させるモデル事業を追加。	6,474	6,474			3,600	3,600	2,874	2,874		○		農業振興部	環境農業推進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
183	169	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	森林整備地域活動支援交付金	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施策の実施に不可欠な森林経営計画の作成等の経費に対する支援を行う。		62,052	18,738			65,613	21,872	△ 3,561	△ 3,134				林業振興・環境部	森づくり推進課		
184	170	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0	○			林業振興・環境部	木材産業振興課		
185	171	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	沿岸漁業承継等支援事業費補助金	民間事業者の参入による遊休漁場の承継等を支援する。		30,000	30,000			0	0	30,000	30,000		○		水産振興部	漁業振興課		
186	172	中山間の産業づくり	生産・企画	事業化に向けた支援・体制づくり	継続	養殖業振興事業費補助金	養殖業への民間企業等の新規参入等を支援する。		10,000	10,000			30,000	30,000	△ 20,000	△ 20,000		○		水産振興部	漁業振興課		
187	173	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	普及指導活動推進事業	栽培技術に関する指導 生産部会等の話し合いにより合意形成がなされた地域推進品目(ミシマサイコ等の薬草含む)について、現地実証圃の設置などにより、栽培技術課題を解決し普及することで、収量増を図る。	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	18,345	7,448			19,493	7,495	△ 1,148	△ 47		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
188	174	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	園芸用ハウス整備事業	生産の場を確保する施設整備を支援 栽培作物の品質向上や、生産安定、栽培期間の延長などによる農家所得の向上と園芸産地の維持強化を図る 補助先:市町村 補助率:新設1/3以内(拠点整備1/2以内、研修区分(研修のみ)1/2以内、(産地提案型)2/3以内、(研修のれん分け)2/5以内、新規就農2/5以内)、中古1/4以内		613,228	613,228			608,938	608,938	4,290	4,290		○		農業振興部	産地・流通支援課		
189	175	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組むこうち型集落営農の拡大と法人化を推進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①集落営農支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)研修会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内(一般・こうち型・法人各タイプ) (ソフト)2/3以内、定額 ②集落営農ステップアップ支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証ほの運営を支援		96,339	96,339			95,393	95,393	946	946		○		農業振興部	地域農業推進課		
190	176	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 中山間農業複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額		79,737	79,737			113,812	113,812	△ 34,075	△ 34,075		○		農業振興部	地域農業推進課		
191	177	中山間の産業づくり	生産・企画	新しい品目の生産	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対して支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内、定額:シキミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		12,500	12,500			10,000	10,000	2,500	2,500		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課		
192	178	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	起業・就業支援研修事業	高知での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修や県内企業とのマッチング交流会、高知でのフィールドワーク研修の機会を提供する。	起業支援は、中山間地域等起業支援業務委託料の中で実施。 就業支援は、移住促進・人材確保センターの取り組みとして実施。	0	0			21,451	4,410	△ 21,451	△ 4,410	○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
193	180	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	移住・交流総合案内業務委託料	高知県の移住に関する総合案内窓口の移住・交流コンシェルジュを配置し、移住希望者をきめ細やかにフォローアップすることにより高知県への移住を促進する。	高知県移住促進・人材確保センターが事業を実施するため。	0	0			76,888	38,444	△ 76,888	△ 38,444		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		
194		中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	新規	高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金	県外からの移住促進及び各産業分野の担い手確保を官民協働で推進するため、一般社団法人高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に要する経費を補助する。		248,981	120,054			0	0	248,981	120,054		○	○	再掲	産業振興推進部	移住促進課	
195	181	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	見直し	移住促進事業費補助金	市町村やNPO等の団体が移住を促進する事業の実施を支援することにより、高知県への移住、中長期滞在及び交流を促進し、地域の活性化を図る。 ・市町村支援事業 補助先:市町村、一部事務組合、広域連合または複数の市町村が中心となって組織する協議会 事業実施主体: ①ハード事業 市町村、NPO等 ②ソフト事業 市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村等で組織する協議会 補助率:1/2以内(地方創生交付金等を活用する場合は1/6以内) 補助限度額:①ハード事業 30,000千円/団体 ②ソフト事業 ア、受入体制整備事業 4,000千円/団体 イ、Uターン促進事業 500千円/団体 ウ、生涯活躍のまちづくり事業 1,000千円/団体 エ、広域連携事業 2,000千円(500千円×構成市町村)/団体 ・NPO等支援事業(ソフト) 補助先:NPO法人、任意団体等 補助率:定額 補助限度額:500千円/団体 2,000千円/団体(移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	・市町村事業における補助率の見直し ・市町村事業の対象事業の見直し(複数市町村が連携した取り組みを拡大、生涯活躍のまち関係のメニューの変更等)	87,418	51,336			134,026	67,013	△ 46,608	△ 15,677		○	再掲	産業振興推進部	移住促進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
196	187	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	漁業就業者確保対策事業	高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 (1) 新規漁業就業者確保対策事業委託料 新規漁業就業者獲得のため、県内の漁村等の巡回による勧誘活動や漁業求人情報の収集・提供、指導者のグループ化、資格取得の支援を実施するとともに、就業希望者に漁村での漁業体験研修を実施する。 (2) 新規漁業就業者支援事業費補助金 地元後継者、Uターン者が、自営の沿岸漁船漁業者及び養殖業者として自立するために必要な漁業技術習得のための研修に対して支援する。対象者は、地元審査会(漁協、市町村、県)の審査を経て決定する。		38,626	38,626			56,763	47,159	△ 18,137	△ 8,533		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
197	188	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者の経営改善や経営開始に必要な資金を無利子で貸し付ける。		100,000				100,000	0	0	0			再掲	水産振興部	水産政策課		
198	190	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	沿岸漁業経営体法人化支援事業	大数組合など一定の雇用力を有する沿岸漁業経営体の経営改善と法人化を支援し、迅速な意思決定と円滑な資金調達可能な企業経営への移行を図る。		531	531			531	531	0	0		○		水産振興部	漁業管理課		
199	192	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	廃止	沿岸漁業設備投資促進事業費補助金	漁業経営の効率化を促進するため、沿岸漁業における設備投資を支援する。	国の競争力強化型機器等導入緊急対策事業で採択された漁業機器等の整備への上乗せ補助制度の創設に伴って廃止	0	0			18,835	18,835	△ 18,835	△ 18,835		○		水産振興部	漁業振興課		
200		中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	新規	沿岸漁業機器等整備事業費補助金	沿岸漁業者を対象に生産性の向上を図るため、漁船用機器等の整備を支援する。		11,733	11,733			0	0	11,733	11,733		○	○	水産振興部	漁業振興課		
201	193	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	漁船導入支援事業費補助金	「浜の活力再生広域プラン」等で中核的漁業者者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実施するために必要な漁船を円滑に導入できるように、漁協等が行うリース漁船の取得に対して支援する。		24,900	24,900			9,351	9,351	15,549	15,549		○		水産振興部	漁業振興課		
202	194	中山間の産業づくり	生産・企画	担い手の確保・育成	継続	担い手育成団体支援事業	漁業生産の維持増大と担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援する。		14,670	14,670			19,270	19,270	△ 4,600	△ 4,600		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		
203	195	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。		19,780	7,274			21,128	8,621	△ 1,348	△ 1,347		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
204	196	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	拡充	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。	県内での商談会回数を1回→2回に拡充する。	1,997	1,997			1,208	1,208	789	789		○		農業振興部	産地・流通支援課		
205	197	中山間の産業づくり	生産・企画	他の産業との連携	継続	特用林産業新規就業者支援事業費補助金	特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を支援する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して支援する。 補助先:市町村 補助率:研修生1人当たり月額10万円以内(定額) 研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円以内(定額)		20,700	20,700			27,450	12,915	△ 6,750	7,785		○	再掲	林業振興・環境部	森づくり推進課		
206	198	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	○情報通信基盤の整備 中山間地域における集落の維持、再生に向けた取組を進めていくための基盤として、市町村が実施する集落活動センター、シェアオフィス、移住者又は定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備(拠点間の整備)を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2以内	事業を継続し、市町村及び事業者が整備を働きかける。未整備地域の解消に向けた工程表の作成により、拠点施設の整備についても市町村との共有を図る。	0	0			10,233	3,233	△ 10,233	△ 3,233			再掲	総務部	情報政策課		
207	199	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	廃止	中山間地域情報化推進事業	ICTの活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民のニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。 ○ニーズ把握のための関係機関との連携の強化 ○中山間地域での研修・意見交換会の開催 ○超高速ブロードバンド利活用セミナーの開催	一定の成果を得ることができ、また、国の事業を活用して事業を継続することができるため。	0	0			850	850	△ 850	△ 850			再掲	総務部	情報政策課		
208	200	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	情報通信基盤整備事業費補助金(民設)	○情報通信基盤の整備 ケーブルテレビ、FTTHなど地域間の情報通信格差の是正に必要な施設整備を民間事業者によって整備(民設面整備)する事業に対して、補助を行い支援する。 補助先:市町村 補助率:総事業費の1/10以内		31,360	31,360			26,000	26,000	5,360	5,360			再掲	総務部	情報政策課		
209	201	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		12,197	12,197			14,621	14,621	△ 2,424	△ 2,424		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
210	202	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 ＜拡大再生産加算(クラスター加算)＞50,000千円 ＜拡大再生産加算(外商加算)＞ 50,000千円 ＜拠点加算＞ 50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円			211,333	211,333	330,000	260,000	△ 118,667	△ 48,667		○		産業振興推進部	計画推進課			
211	203	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	普及指導活動推進事業	地域の意向把握、合意形成への支援 こうち型集落営農組織の育成や運営等のコーディネート、栽培技術のレベルアップに向けた取組を支援することで、中山間地域の園芸農業を推進し、生産者の収益増につなげる	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	18,345	7,448			19,493	7,495	△ 1,148	△ 47		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
212	204	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	環境制御技術普及促進事業費	生産量のアップ 増収効果をもたらす環境制御設備のリース導入経費を支援 ・補助先:市町村、農業者、農業者の組織する団体 ・補助率:本体価格の1/2以内		120,405	120,405			171,047	171,047	△ 50,642	△ 50,642		○		農業振興部	産地・流通支援課		
213	206	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	レンタル畜産施設等整備事業	畜産物の生産による収入源の確保 畜産経営における初期投資を軽減し、「土佐和牛」「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」などを新規参入者などでも飼育が可能なレンタル施設等を整備することによって、中山間地域における有望なビジネスモデルとして貴重な収入源とする。 事業主体:市町村、JA 事業内容:乳用牛、肉用牛、豚、鶏の畜舎及び付帯施設の整備 補助率:1/3以内(中山間地域2/5以内)	30年度の整備要望のうち緊急かつ増頭効果が高いと思われる施設(酪農1戸肉用牛2戸)について整備する。	45,255	45,255			21,587	21,587	23,668	23,668		○		農業振興部	畜産振興課		
214	207	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	畜産競争力強化整備事業	地域協議会等が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な畜産経営体等(1戸1法人を含む)が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費について、市町村が補助する事業に対し、補助する。		179	179			56,019	0	△ 55,840	179		○		農業振興部	畜産振興課		
215		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	薬用作物指導力強化促進事業	薬用作物の生産振興及び県域で栽培指導に当たる薬用作物専門指導員を民間団体に委託し、普及指導員と連携した効率的な栽培指導を行う。	細目:普及指導活動強化推進事業費へ統合	3,213	3,213			3,388	3,388	△ 175	△ 175	○	○		農業振興部	環境農業推進課		
216	211	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	こうちの地鶏生産基盤拡大事業	高知県の特産畜産物のうち、特に中小規模農家の多い「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」の飼育農家を支援し、生産基盤の維持・規模拡大・強化による、販売拠点づくりを継続すると共に、新規農家の飼養管理施設整備の取組に対して支援する。	29年度予算のうち、販路拡大事業土佐ジロー協会対象分の1,420千円、および畜産物消費拡大事業3,480千円は、28年度に地方創生拠点整備交付金の対象事業を活用し、2月補正を行った後、29年度に繰り越した経緯があったので、30年度は従来通りの予算計上を行う。	10,063	10,063			4,071	4,071	5,992	5,992		○		農業振興部	畜産振興課		
217		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	県産米需要拡大推進事業	高品質で食味のいいこだわり米や高品質の酒米などの戦略的な売れる米づくり及び有利販売の取組を支援する。 ※平場向けの施策を強化させたため、中山間関連予算としては拡充ではない。	・細目名:酒米生産振興対策事業費、県産米ブランド化推進事業を統合 ・「高育76号」のPR強化	15,104	13,208			9,071	7,230	6,033	5,978		○		農業振興部	環境農業推進課		
218	226	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	中山間地農業ルネサンス事業	地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の支援に加え、営農戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組を推進する	・アグリ事業戦略サポートセンターの創設による事業戦略の策定と実行の支援体制を強化	17,086	4,944			10,469	0	6,617	4,944		○		農業振興部	地域農業推進課		
219	214	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	休止	特用林産物活用施設等整備事業費補助金	特用林産物の生産施設の整備を支援する。 補助先:市町村等 補助率:1/2以内	H30は、事業要望が無かったため休止	0	0			63,247	0						林業振興・環境部	木材産業振興課		
220	215	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	遊漁等振興事業	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。		16,229	16,229			7,866	7,866	8,363	8,363		○		水産振興部	漁業振興課		
221	219	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	クロマグロ受精卵生産委託料	人工種苗の導入を促進するため、親魚を養成し、得られた受精卵を種苗生産企業へ安価で供給する。		22,568	21,568			20,992	19,992	1,576	1,576		○		水産振興部	漁業振興課		
222	221	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	クロマグロ人工種苗生産委託料	クロマグロ人工種苗を養殖業者へ安定的に供給する。		58,425	55,725			58,426	55,726	△ 1	△ 1		○		水産振興部	漁業振興課		
223		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	ヨコワ養殖技術開発試験委託料	小規模事業者がクロマグロ養殖に参入できるよう、ヨコワ(クロマグロ幼魚)の養殖技術の開発・普及を図る。		15,438	15,438			0	0	15,438	15,438		○		水産振興部	漁業振興課		
224		中山間の産業づくり	生産・企画	その他	新規	ブリ人工種苗生産技術開発委託料	ブリ養殖の振興を図るため、高品質な人工種苗の生産技術の確立を図る。		10,467	10,467			0	0	10,467	10,467		○		水産振興部	漁業振興課		
225	222	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	遊漁等振興事業	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信や受け入れ体制の整備などの取り組みに対し支援する。		16,229	16,229			7,866	7,866	8,363	8,363		○	再掲	水産振興部	漁業振興課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
226	223	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	アサリ資源回復対策支援交付金	天皇洲のアサリ資源回復に資する活動に対し支援する		1,500	1,500			2,400	2,400	△ 900	△ 900		○		水産振興部	漁業振興課		
227	224	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	拡充	水産物ブランド化推進事業 (漁船漁業ビジネスモデル実証化事業)	土佐湾沿岸海域の小規模な大型定置網漁業の持続可能な漁業経営の実現を目的に、黒潮町鈴地区をモデルに新たなビジネスモデルを構築する。	鈴位置に影響を及ぼす海況調査等の実施	1,973	0			9,095	0	△ 7,122	0		○		水産振興部	水産流通課		
228	225	中山間の産業づくり	生産・企画	その他	継続	水産業強化支援事業費補助金	高齢者に対応した漁場づくりのための投石事業に対して支援する。		12,600	2,100			9,000	1,500	3,600	600		○		水産振興部	漁業振興課		
229	284	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	拡充	食品産業連携促進事業委託料	食品事業者を核に、「食」をテーマとして産学官が集うプラットフォームを構築し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進めるとともに、食品ビジネスまるごと応援事業など各種支援策に誘導し、事業者の課題解決を図る。	食のプラットフォームに商品開発・改良の実践の場を設けて支援	4,533	4,533			4,280	4,280	253	253		○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
230	227	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	拡充	食品表示適正化支援事業費	食品表示のワンストップ相談窓口を設置するとともに、外商の基本となる食品表示の適正化に向けて基礎研修を拡充し、加工食品の表示の適正化を支援する。	エントリー向け食品表示(基礎編)研修の拡充	9,227	9,227			8,992	8,992	235	235		○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
231	228	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	普及指導活動推進事業	6次産業化等に向けた助言等 特産品の開発に向けた協議の場等において、先進地の取組事例(6次産業化等)の情報提供、助言等により農業者の所得向上につなげる。	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	18,345	7,448			19,493	7,495	△ 1,148	△ 47		○	再掲	農業振興部	環境農業推進課		
232	229	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。		6,349	6,349			6,157	6,157	192	192		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
233	230	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	水産物前処理加工等育成支援事業 (漁村の6次産業化推進事業)	地域水産物の加工・販売に意欲的な漁業者に対し、地域APへの位置付けと具現化に向けた活動を支援するとともに、6次産業化法に基づく計画認定への働きかけや、認定をうけた事業者の活動に対する指導・助言を行う。	水産物地域加工育成支援事業費に統合					300	300	△ 300	△ 300		○	再掲	水産振興部	水産流通課		
234	231	中山間の産業づくり	加工	加工品の製造(商品開発)	継続	水産物前処理加工等育成支援事業 (水産物地域加工育成支援事業)	地域で活動する加工グループや6次産業化に向けた取り組みを総合的に支援する。		263	263			185	185	78	78		○	再掲	水産振興部	水産流通課		
235	233	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	拡充	食品産業総合支援事業費補助金	県内事業者が外商に取り組む中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化、さらには地域の外商活動や連携活動の取り組みを支援する。 補助先・実施主体:県内事業者 補助率:ソフト1/2~1/3以内、ハード1/3以内(生産管理高度化に要する経費に限る) 補助限度額:3,000千円(下限100千円) 補助対象経費:ソフト事業・ハード事業 (商品の開発・改良、生産管理の高度化、地域の外商活動・連携活動及びそれに伴う取り組み等のための経費)	補助メニューの追加(地域連携による商品開発・改良)	29,500	29,500			37,500	37,500	△ 8,000	△ 8,000		○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
236	234	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	継続	6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の支援 ・6次産業化の総合的な相談窓口を設置する。 ・県域流通を目指した取り組みに対するハンズオン支援とブラッシュアップ支援を行う。 ・関係機関が情報共有し、地域農産物と県内外の加工事業者等とのマッチングを支援する。		19,780	7,274			21,128	8,621	△ 1,348	△ 1,347		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
237	235	中山間の産業づくり	加工	加工品のブラッシュアップ	継続	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。		6,349	6,349			6,157	6,157	192	192		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
238	236	中山間の産業づくり	加工	経営の強化	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会を拡充する。	51,399	26,224			55,979	28,123	△ 4,580	△ 1,899		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
239	237	中山間の産業づくり	加工	経営の強化	継続	小規模事業経営支援事業	・集落活動センターによるものづくりや外商活動について、立ち上げや運営などに対して商工会等が支援を行う。 ・商工会等の経営指導員が、必要な場合は専門家等の支援も受け、中山間の中小企業者が取り組むビジネスプランのチェックや進捗管理等、日常的な経営全般の支援を行う。 事業実施団体:25商工会、高知県商工会連合会、6商工会議所		1,032,930	1,032,930			1,054,881	1,054,881	△ 21,951	△ 21,951		○		商工労働部	経営支援課		
240	238	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	集落営農支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 集落営農の裾野の拡大、複合経営に取り組むこころ型集落営農の拡大と法人化を推進。 集落営農組織が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①集落営農支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察等 補助率:(ハード)1/3~1/2以内(一般・こころ型・法人各タイプ) (ソフト)2/3以内、定額 ②集落営農ステップアップ支援事業 各農業振興センターにおいて集落営農塾を開催するとともに、実証の運営を支援		96,339	96,339			95,393	95,393	946	946		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
241	239	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	複合経営拠点支援事業	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を推進。 複合経営拠点が実施する農業機械・施設整備等や、市町村等が実施する人材育成研修に対して補助等を行う。 ①複合経営拠点支援事業 (ハード)農業機械、施設整備等 (ソフト)講演会・先進地視察・アドバイザー派遣等 補助率:(ハード)1/2以内、1/10以内 (ソフト)1/2以内、2/3以内、定額		79,737	79,737			113,812	113,812	△ 34,075	△ 34,075		○	再掲	農業振興部	地域農業推進課		
242	240	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	林業・木材産業改善資金貸付金	林業従事者等が経営の改善等に取り組むための資金を無利子で貸し付ける。 融資限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円		100,000	0			100,000	0	0	0		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
243	241	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	地域林業総合支援事業費補助金	地域林業の活性化を目的として、事業主体が自らの発想で提案する事業等に対して支援する。 補助先: 市町村等 補助率: 1/2以内、定額: シギミ植栽160円/本、サカキ植栽150円/本など		12,500	12,500			10,000	10,000	2,500	2,500		○	再掲	林業振興・環境部	木材産業振興課		
244	242	中山間の産業づくり	加工	加工施設や設備の整備・充実	継続	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水産業の振興や漁村の活性化等に効果が認められる取り組みに対して支援する。		48,552	49,209			33,492	33,492	15,060	15,717		○		水産振興部	漁業振興課		
245	243	中山間の産業づくり	加工	その他	継続	食品総合衛生管理認証制度推進事業	HACCP手法に基づく衛生管理に段階的に取り組めるように、科学的根拠に基づいたアドバイスをを行うとともに、基準を満たした施設を認証し、衛生管理の高度化を支援する。		5,789	5,784			5,371	5,364	418	420		○		健康政策部	食品・衛生課		
246	244	中山間の産業づくり	加工	その他	拡充	食品生産管理高度化支援事業費	近年、食品の異物混入といった事件の影響などから、小売店等が食品製造業者に求める生産管理基準がより高度になっていることから、衛生管理や品質管理の高度化を一層支援していく。 ①事業者への「HACCP手法」の導入を支援 ②フンストップ相談窓口を設置し、製造現場の改善を支援 ・HACCP手法の導入・定着に向けたコーディネーター派遣の強化 ・一般衛生管理の強化及び工業技術センター分科会を活用した品質管理の向上		34,128	34,128			35,925	35,925	△ 1,797	△ 1,797		○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
247	245	中山間の産業づくり	加工	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		12,197	12,197			14,621	14,621	△ 2,424	△ 2,424		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
248	246	中山間の産業づくり	加工	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先: 市町村等 事業実施主体: 市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円 <拠点加算> 50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円		211,333	211,333			330,000	260,000	△ 118,667	△ 48,667		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
249	247	中山間の産業づくり	加工	その他	継続	地域づくりアドバイザー事業	・地域づくりアドバイザーの派遣 地域住民の合意形成を目指す取り組みや、地域活動のさらなる推進を目指す取り組み等に対して外部アドバイザーの派遣を行い、指導及び助言を通じて取り組みを支援する。		1,034	1,034			1,034	1,034	0	0		○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
250	249	中山間の産業づくり	流通	集出荷への支援	継続	中山間地域生活支援総合補助金 (生活用品の確保等支援事業)	生活用品の確保等支援事業 高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が進める移動販売や地域の店舗整備等生活用品の確保のための取り組みを支援するとともに、宅配サービス等生活関連サービスと併せて地域の見守りを実施するシステムの構築を支援する。 補助先: 市町村等 補助率: 1/2以内(企業等が主体となる場合は1/3以内) 補助上限: 2,000万円 補助対象経費: (ソフト)実証実験(最長12カ月)に係る調査費・広報費・その他経費(人件費、車両並びに店舗、設備のリース代、燃料費等) (ハード)本格運営に係る車両並びに店舗、設備の購入費		3,027	3,027			1,931	1,931	1,096	1,096				○	再掲	中山間振興・交通部	中山間地域対策課
251	250	中山間の産業づくり	流通	集出荷への支援	継続	園芸品集出荷支援事業	園芸品の農産物の集荷力の強化を支援 基幹流通品目(園芸品目)の集荷量の増加や維持を進め、生産者が継続的に出荷できる環境整備を行う産地に対して、集荷・輸送システムの構築・充実などの取り組みや、取り組みに必要な簡易な集出荷施設等の整備について支援する。 ・補助対象経費: 集出荷体制の新たな整備や、強化及び再構築にかかる取組に要する経費 ①運転手及び補助者の人件費、車両の燃料費及びリース料、賃借料並びに委託料(集荷委託に限る) ②簡易集出荷所整備、集荷体制の強化に係る資機材費 ・補助先: 市町村、農協等 ・補助率: 1/2		4,305	4,305			9,009	9,009	△ 4,704	△ 4,704		○		農業振興部	産地・流通支援課		
252	251	中山間の産業づくり	流通	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		12,197	12,197			14,621	14,621	△ 2,424	△ 2,424		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
253	252	中山間の産業づくり	流通	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 <拡大再生産加算(クラスター加算)> 50,000千円 <拡大再生産加算(外商加算)> 50,000千円 <拠点加算> 50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円			211,333	211,333			330,000	260,000	△ 118,667	△ 48,667	○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
254	253	中山間の産業づくり	販売	販売先を見つける	拡充	販路開拓ステップアップ事業	こだわり青果物の販路開拓を支援 販路開拓に向けて、県内での商談会等を開催し、農業者に実需者とのマッチング機会を提供する。	県内での商談会回数を1 回→2回に拡充する。	1,997	1,997			1,208	1,208	789	789	○	再掲	農業振興部	産地・流通支援課			
255	254	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を 作る、販売拠点の強化	継続	観光拠点等整備事業費補助金	地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを実施するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。		92,256	46,256			509,926	145,926	△ 417,670	△ 99,670	○		観光振興部	地域観光課			
256	255	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を 作る、販売拠点の強化	拡充	広域観光総合支援事業 (地域観光商品造成委託料)	ポスト維新博の取り組みをいかに、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げや研修を行い、継続した販売に繋げるとともに、地域での消費拡大を目指す事業者同士の連携を促進する。	プログラムの拡充及び受講者の個別の課題に対応するための地域コーディネーターのハンズオン支援の強化	46,993	23,497			46,500	23,250	493	247	○		観光振興部	地域観光課			
257	256	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を 作る、販売拠点の強化	継続	普及指導活動推進事業	直販所出荷への支援(品目提案・栽培指導) 直販所で販売する品目の提案や栽培技術の支援等により、商品力を向上させ直販所の充実強化に結びつける	H28細々目の経営発展支援事業費等を統合	18,345	7,448			19,493	7,495	△ 1,148	△ 47	○	再掲	農業振興部	環境農業推進課			
258	257	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を 作る、販売拠点の強化	継続	農林水産物直販所支援事業	直販所の発展支援 直販所で販売される農産物の安全安心に向けた意識の向上や、直販所の活性化を図るためのセミナー等を開催し、地産地消の核を担う直販所の更なる発展につなげる。		6,349	6,349			6,157	6,157	192	192	○	再掲	農業振興部	地域農業推進課			
259	258	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を 作る、販売拠点の強化	継続	木の香るまちづくり推進事業費補助金	県産材を積極的に利用した公共施設等の整備に対する支援を行う。 補助先:市町村等、補助率:1/2以内(限度額あり)		35,200	0			33,000	0	2,200	0	○		林業振興・環境部	木材産業振興課			
260	263	中山間の産業づくり	販売	県内の量販店、アンテナショップなど地域外への 売り出し	継続	土佐茶プロモーション推進事業	土佐茶の消費拡大を図るとともに、土佐茶の新商品の開発支援や土佐茶の情報発信を行う。	土佐茶消費拡大事業委託料の廃止	6,273	6,273			9,626	9,626	△ 3,353	△ 3,353	○		農業振興部	環境農業推進課			
261	261	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	地域産品販売促進事業費	本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図り、県産品のブランド化をより一層進める。		5,190	5,190			5,653	5,653	△ 463	△ 463	○		産業振興推進部	地産地消・外商課			
262	262	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	高知家プロモーション事業費補助金	「高知家」の認知度の維持・向上を図るとともに、高知家を認知した方々に対し、地産地消・産外商、観光振興、移住促進への行動の一層の誘発を図るため、高知家の家族のプロモーションへの参画を促す企画など、高知県地産外商社が行うプロモーション事業に対し補助する。		85,849	85,849			114,845	114,845	△ 28,996	△ 28,996	○		産業振興推進部	地産地消・外商課			
263	264	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	水産物地産外商推進事業のうち 水産物都市圏外商ネットワーク強化 事業委託料	首都圏や関西を中心とした大都市圏の飲食店と産地とのネットワークを構築し、飲食店のニーズの産地への提供と産地情報の飲食店への提供等を行い、養殖魚や水産加工品を含む本県産水産物の地産外商を推進する。	下記を統合	10,622	10,622			6,504	6,504	4,118	4,118	○	再掲	水産振興部	水産流通課			
264	265	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	見直し	水産物地産外商推進事業のうち 水産物都市圏外商ネットワーク強化 事業委託料	上のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、応援の店シェフグループの県産水産物を活用した独自の取組を支援する。	上記に統合	6,956	6,956			8,390	8,390	△ 1,434	△ 1,434	○	○	再掲	水産振興部	水産流通課		
265		中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	新規	水産物地産外商推進事業のうち 水産物都市圏外商ネットワーク強化 事業委託料	上のうち、「高知家の魚 応援の店」のネットワークを活用したマッチング機会の拡充を進めると共に、養殖マゴチの開催や、オリバラに向けた外国人向けのプロモーションを行う。	オリバラやクラスター形成に向けた取組を新たに実施	4,492	4,492			4,492	4,492			○	○	再掲	水産振興部	水産流通課		
266	266	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	水産物地産外商推進事業のうち 水産物外商活動支援事業委託料	「高知家の魚 応援の店」へのニーズ収集やサンプル出荷、「築地っぽん漁港市場」を活用した商談会の開催や関東への高鮮度出荷等を通じ、県内水産関係事業者の取引拡大につなげる等、県内水産物の地産外商を推進する。		21,538	21,538			22,702	22,702	△ 1,164	△ 1,164	○	再掲	水産振興部	水産流通課			
267	267	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	水産物輸出促進事業のうち 水産加工工業高度化支援事業費補助金	本県水産物のEU及び北米向け輸出の促進に向けて、輸出先の求める衛生基準に対応するための加工施設等の衛生管理体制の高度化の取組を支援する。		400	400			1,000	1,000	△ 600	△ 600	○		水産振興部	水産流通課			
268	268	中山間の産業づくり	販売	販売力の強化や販路の 拡大、県外・海外への 売り出し	継続	水産物輸出促進事業のうち 水産物輸出促進事業費補助金	本県水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するための総合的な支援を行う。		7,698	3,849			7,937	3,968	△ 239	△ 119	○		水産振興部	水産流通課			
269	270	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	地域情報化事業導入検討会事業	○情報システム導入に向けた企画提案 直販所等の事務手続き、生産管理、市場等の情報収集、売上管理、直販所のPR、商品の販売強化などの情報化を行うための企画提案に際して支援を行う。 地域が抱える課題解決につながる情報システムの導入に向け、大学や高知県、市町村、民間事業者が連携し、情報収集や企画提案等の自発的な活動を行うことにより、高知県における地域の情報化を推進する。 (※各事業の所管課において、システムの構築及び運用にかかる経費について、国や県の助成事業等が活用できるよう検討、調整が必要。)		80	80			128	128	△ 48	△ 48		再掲	総務部	情報政策課			

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
270	272	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	産業振興推進アドバイザー事業費	地域アクションプランに位置付けた取り組みや地域アクションプランを目指す取り組みのニーズや課題に応じてアドバイザーを派遣する。 また、事業の立ち上がりなど、解決すべき課題を抽出するためのアドバイスを実施する。		12,197	12,197			14,621	14,621	△ 2,424	△ 2,424		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
271	273	中山間の産業づくり	販売	その他	拡充	産業振興推進総合支援事業費補助金	産業振興計画を効果的に実行するため、計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。 補助先:市町村等 事業実施主体:市町村等 ①ステップアップ事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額2,000千円 ②一般事業 ・補助率 【通常分】1/2以内 【特別分】2/3以内(ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内) ・補助限度額 【通常分、特別分】50,000千円 ※別途定める要件を満たすものについては、補助限度額50,000千円に次の額を上限として加算 ＜拡大再生産加算(クラスター加算)＞50,000千円 ＜拡大再生産加算(外商加算)＞50,000千円 ＜拠点加算＞50,000千円 ※事業実施主体が市町村以外の場合は、市町村の継ぎ足し(県の加算額と同額)が必要 ③特別承認事業 ・補助率2/3以内(ただし、当補助金と国等の補助金の合計額は、補助対象経費の2/3を限度とする) ・補助限度額 50,000千円 ④担い手確保事業 ・補助率1/2以内 ・補助限度額50,000千円		211,333	211,333			330,000	260,000	△ 118,667	△ 48,667		○	再掲	産業振興推進部	計画推進課		
272	271	中山間の産業づくり	販売	その他	拡充	産業人材育成事業費	ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。	受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会を拡充する。	51,399	26,224			55,979	28,123	△ 4,580	△ 1,899		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
273	274	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	専門家(弁理士)派遣事業	地域の特色ある資源に関する商標権を取得し、ブランド化などに有効活用するための地域からの相談に対して、助言や指導を行う弁理士を派遣する。		79	79			68	68	11	11		○		商工労働部	産業創造課		
274	276	中山間の産業づくり	販売	その他	継続	チャレンジショップ事業	四万十市等で開設しているチャレンジショップを活用し、新規創業希望者に対し、店舗運営等の人材育成や開業に向けた支援を行う。 【チャレンジ期間】原則6ヶ月、最長1年		32,977	32,977			40,001	40,001	△ 7,024	△ 7,024		○		商工労働部	経営支援課		
275	277	中山間の産業づくり	販売	その他	見直し	中山間地域商業対策事業	商業機能が年々脆弱となり、商業が集積している地域も少なくなっている中山間地域において、商業機能の底上げを図り、周辺住民の利便性の確保、県商業の活性化につなげるため、活性化に取組もうとする市町村や商工団体、若手事業者グループなどによる各事業を支援する。 ・中山間地域の若手事業者が商業集積地の活性化に向けて行う新たな取組みを支援する事業 ・市町村の商業集積地のための新規開業等を支援する事業	見直し事業:買物に不便をきたす地域の周辺住民の暮らしを支える店舗の設置及び維持に向けた事業 理由:中山間対策課の事業との整理により廃止	10,516	10,516			10,043	10,043	473	473		○	再掲	商工労働部	経営支援課		
276	279	中山間の産業づくり	その他	-	拡充	食品企業総合支援事業費(食品ビジネスまるごと応援事業)	外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。また、県内での商談機会を創出するとともに、地域の外商力アップや事業者間の連携強化への支援を行うことで、継続的、発展的な外商活動につなげる。	産地招へい型の県産品商談会を年2回に増やすことによる県内における外商機会の強化	10,251	8,501			10,117	8,867	134	△ 366		○	○	産業振興推進部	地産地消・外商課		
277	282	中山間の産業づくり	その他	-	見直し	中山間地域等小規模起業促進事業委託料	中山間地域への移住者等による小さな起業や小商いを促進するため、起業・経営等への相談や、地域でのネットワーク形成、フォローアップ支援などトータルでサポートする体制を構築する。 【「こうち起業サロン」の取組と連携し、各地域での「サテライトサロン」として位置づけをするのと、地域の課題や困りごと等のニーズと、それらを解消するサービスを創出する起業家をマッチングする。	事業内容の見直しのため。(中山間地域等起業支援業務委託料に統合)	0	0			9,094	9,094	△ 9,094	△ 9,094		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
278		中山間の産業づくり	その他	-	新規	中山間地域等起業支援業務委託料	起業のシーズと県外起業志望者をマッチングさせるため、中山間地域での地域の資源や課題を可視化するとともに、都市圏の移住希望者を対象とした起業セミナーの開催や、起業準備をサポートするプログラムを実施する。	起業・就業支援研修委託料(一部)、起業加速化支援業務委託料、中山間地域等小規模起業促進事業委託料の3つを統合し、一本化。	18,466	6,647			23,869	12,050	△ 5,403	△ 5,403		○	再掲	産業振興推進部	産学官民連携・起業推進課		
279	283	中山間の産業づくり	その他	-	継続	地域産業クラスター形成支援事業費	第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を進めるため、アドバイザーの派遣等の支援を行う。		5,901	5,901			6,421	6,421	△ 520	△ 520		○		産業振興推進部	地産地消・外商課		
280		中山間の産業づくり	その他	その他	新規	地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金	地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及を促す拠点施設の整備(「人の集積」を作り出す施設であれば広く対象)を支援する。 ・補助先:市町村及びまちづくり会社 ・事業実施主体:市町村及びまちづくり会社 ・補助率1/2以内(ただし、まちづくり会社が行うハード事業は、市町村が補助する額の1/2以内) ・補助限度額 【ソフト事業】100千円～2,000千円 【ハード事業】25,000千円～100,000千円 ・補助要件 事業実施主体、拠点施設周辺事業者、商工会又は商工会議所、市町村、県等で構成される協議会を設置し、活性化計画を策定(事前に県の計画認定が必要)すること等		4,000	4,000			0	0	4,000	4,000		○		産業振興推進部	計画推進課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
281	286	中山間の産業づくり	その他	-	継続	企業立地活動事業費(コールセンター等立地促進事業費補助金)	コールセンター等事務系職場の新増設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 ※既に立地している企業によるサテライトオフィス設置の補助要件緩和 ■概要 ①補助先:企業立地促進要綱に基づく指定企業 補助率:補助対象経費により10%~100%、定額 補助対象:土地、建物、償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 ②補助先:市町村 補助率:50% 補助対象:遊休施設等の改修に必要な経費		213,790	213,790			233,132	233,132	△ 19,342	△ 19,342		○		商工労働部	企業立地課		
282	100	中山間の産業づくり	その他	-	継続	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	中山間地域等において市町村等が設置するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援することにより、中山間地域等における産業振興や地域活性化を図る。 シェアオフィス利用事業者 補助先:新規創業者、SOHO事業者、サテライトオフィス開設事業者(定着型・短期型) 補助対象:オフィス賃借料、通信費、設備の取得・リース、人材確保・能力開発費、雇用奨励金 補助率:10/10:通信費 1/2:オフィス賃借料、事務機器等リース、事業所開設経費、人材募集経費、能力開発費(サテライト(短期型)はオフィス賃借料、通信回線使用料のみ) (人材募集経費について、補助対象期間を延長)		6,642	6,642			11,229	11,229	△ 4,587	△ 4,587		○	再掲	商工労働部	産業創造課		
283	259	中山間の産業づくり	販売	地域での販売拠点を作る、販売拠点の強化	継続	道の駅防災拠点化事業	既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用できるよう、施設の整備を行う。また、管理者から要望のあった中山間対策(施設整備、ソフト対策等)については、関係機関との調整を図り、調整が整った箇所を本事業の配置計画に反映させる。		0	0			31,414	1,714	△ 31,414	△ 1,714				土木部	道路課		
6 中山間の産業づくり								小計(再掲を除く)	3,735,023	3,312,385	0	0	4,358,315	3,441,277	△ 560,045	△ 128,892							
284	287	その他	-	-	継続	退院支援事業委託料	医療資源が少ない地域において在宅療養を推進していくため、平成28年度に策定した退院支援体制構築のための指針の普及・啓発を推進するとともに、本指針を活用して、病院の退院支援体制の構築及び退院支援、退院調整を行うことができ、かつ、地域のコーディネーターとなる者を養成するための研修等を実施し、これらを通して、事例、病院の機能、地域の状況に合わせた退院支援が展開できる能力を修得可能な研修プログラムの作成を行う。		13,950	0			8,967	0	4,983	0				健康政策部	医療政策課		
285	288	その他	-	-	継続	へき地保健医療対策事業費	(1)へき地医療施設運営費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の運営等に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院群運営事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:へき地診療所支援事業 補助基準額:へき地診療所への医療従事者の派遣回数、研修会開催回数等 ②へき地診療所運営事業 補助先:市町村 補助率:2/3 補助対象:へき地診療所運営事業 補助基準額:運営赤字額 ③へき地患者輸送車運行事業 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:患者輸送車運行事業 補助基準額:700千円(1箇所) (2)へき地医療施設設備整備費補助金 へき地診療所、へき地医療拠点病院の設備整備事業に対して補助する。 ①へき地医療拠点病院設備整備事業 補助先:へき地医療拠点病院 補助率:定額 補助対象:医療機器 補助基準額:54,000千円 ②へき地診療所設備整備事業 補助先:市町村等 補助率:1/2 補助対象:医療機器 補助基準額:16,200千円 ③へき地患者輸送車整備事業 補助先:へき地医療拠点病院、市町村等 補助率:1/2(国1/2) 補助対象経費:患者輸送車 補助基準額:1,447千円		70,909	11,170			65,148	10,950	5,761	220				健康政策部	医師確保・育成支援課		
286	289	その他	-	-	継続	無医地区巡回診療事業費補助金	無医地区住民の医療を確保するため、無医地区巡回診療を実施する市町村に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 補助対象:無医地区巡回診療事業 補助基準額:1地区あたり1回64,000円(年間12回上限)		1,920	1,920			1,920	1,920	0	0				健康政策部	医師確保・育成支援課		
287	290	その他	-	-	継続	ドクターヘリ運航事業費	ドクターヘリの円滑な運航を行うとともに、運航調整委員会において、運航に関する関係機関との協議を行う。		311,209	232,036			293,737	213,312	17,472	18,724				健康政策部	医療政策課		
288	291	その他	-	-	継続	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	訪問看護サービスが不足している中山間地域等への訪問看護師の派遣調整を行う体制の整備、遠隔地へ訪問看護師を派遣する訪問看護ステーションへの支援、あつたかふれあいセンターでの健康相談など訪問看護全般に対する相談事業に対して補助する。		32,877	0			32,329	0	548	0				健康政策部	医療政策課		
289		その他	-	-	新規	介護事業所認証評価事業	介護職員の育成や、定着、利用者満足度の向上につながる取組みについて、県が一定の基準を定め、達成に向けた各事業所の主体的な取組みを支援することで、雇用管理改善による定着促進や介護サービスの質の向上を図る。また、基準を満たしている事業所を県が認証、情報発信することで介護業界の「見える化」による理解促進と新規参入を図る。		13,993	165			1,311	0	12,682	165				地域福祉部	地域福祉政策課		
290	293	その他	-	-	継続	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	移動コストが高く、採算性の悪い中山間地域においても、ニーズにあった在宅介護サービスを受け続けることができるよう、当該地域へ介護サービスを提供する事業者に対し、経費の一部を助成する。 補助先:市町村 補助率:市町村が助成した額の1/2以内 補助対象:人件費、送迎費等サービス提供に係る経費の一部		37,341	37,341			32,692	0	4,649	37,341				地域福祉部	高齢者福祉課		
291	294	その他	-	-	廃止	発達障害児地域支援モデル事業費補助金	障害のある子どもへの適切な支援が行われるように保育士等への研修の実施及び支援体制の構築等に対して補助する。 補助先:市町村 補助率:1/2 上限額:400千円(1市町村につき)	27年度から3年間のモデル事業であり、期間が終了したため	0	0			1,000	1,000	△ 1,000	△ 1,000				地域福祉部	障害保健福祉課		
292	295	その他	-	-	新規	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金(医療的ケア児等支援事業)	医療的ケアが必要な乳幼児が保育所等へ通園できるようにするため、保育所等への訪問看護に係る経費を支援する。また、医療的ケアが必要な障害児者が医療機関へ定期受診する際に、付き添いの訪問看護が必要である場合の経費を支援する。 補助先:市町村 補助率:1/2		3,109	3,109			4,200	4,200	△ 1,091	△ 1,091				地域福祉部	障害保健福祉課		

平成30年度 中山間対策重点テーマ等の関連予算案の概要

資料5

(単位:千円)

No.	前年度 No.	区分			新規・拡充等	事業名	事業概要	拡充・廃止等の説明	当初予算(案)額 平成30年度+ 2月補正前倒し分		うち2月補正前倒し分		前年度当初予算額 (平成29年度+ 2月補正前倒し分)		H30-H29 比較		課題 解決 先進性	産振 計画 関連	再掲	担当部局・課名			
		大区分	中区分	小区分					事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	部局名	課名
293	296	その他	-	-	継続	障害福祉サービス等確保支援事業費補助金 (中山間地域障害福祉サービス確保対策事業)	中山間地域に居住し事業所から遠距離の利用者に対して居宅サービスを提供した訪問系事業所へ助成ニーズにあった在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。 補助先:市町村 補助率:1/2		601	601			429	429	172	172				地域福祉部	障害保健福祉課		
294	297	その他	-	-	継続	自殺対策費	県内の自殺死亡率は都市部と比べ中山間地域で高い現状があることから、地域におけるネットワークの強化を図ることや、悩みを抱える人に寄り添う人材の養成、地域における自殺対策を行う市町村及び民間団体への支援、相談会の開催等の自殺防止対策に取り組む。 ・こころのケアサポーター養成研修委託 ・自殺対策強化事業費補助金 補助先:市町村及び民間団体 補助率:1/2~10/10 など		45,372	18,094			45,886	21,522	△ 514	△ 3,428				地域福祉部	障害保健福祉課		
295		その他	-	-	継続	自然環境を活かしたスポーツ大会支援事業	自然環境を活かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。		6,000	6,000			7,000	7,000	△ 1,000	△ 1,000		○		文化生活スポーツ部	スポーツ課		
296	298	その他	-	-	継続	中山間地域活性化アドバイザー事業	中山間地域における集落の維持や活性化のため、大学教授等の専門家からのアドバイスを受けるとともに、高知県の中山間の現状を発信し、国の施策等への実質的な反映に繋げるため、情報収集・発信の双方向のコミュニケーションにより、今後の中山間地域や集落の再生に向けた政策等に活用する。		1,970	1,970			1,970	1,970	0	0				中山間振興・交通部	中山間地域対策課		
297		その他	-	-	継続	東京農業大学連携推進事業	東京農業大学との連携による人材育成と地域課題解決 東京農業大学との協定に基づき、野菜の鮮度保持や酒米振興などの課題解決が図れるよう、本県研究員の同大学での研修や同大学からのアドバイザーや講師の招聘の実施。学生の実習やインターン受け入れの支援。		1,672	1,672			1,815	1,815	△ 143	△ 143		○		農業振興部	環境農業推進課		
298	301	その他	-	-	継続	あゆ等放流用種苗生産事業	県内河川におけるあゆ等の資源の維持、増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全な放流用あゆ種苗等を生産する。		150,306	39,893			100,305	51,053	50,001	△ 11,160		○		水産振興部	漁業振興課		
299	302	その他	-	-	継続	水産多面的機能発揮対策事業	藻場の回復等による水産資源の維持・増加、河川や海岸等の環境保全、子供や地域住民への環境学習の場の提供など、水産業及び漁村が有する多面的な機能の発揮に資する取り組みを支援する。		7,235	4,841			6,826	4,866	409	△ 25		○		水産振興部	漁業振興課		
300	303	その他	-	-	継続	内水面漁業資源保全事業	ウナギ種苗の放流など、河川資源の増強に資する事業を実施し、資源豊かな河川環境の復活を図る。		17,676	17,676			20,200	20,200	△ 2,524	△ 2,524		○		水産振興部	漁業振興課		
301	307	その他	-	-	廃止	ウナギ生息状況等緊急調査事業	近年のシラスウナギの不漁に対し、全国規模で実施されるシラスウナギの来遊時期や成熟兆候のあるウナギ成魚の出現状況の調査など、ウナギの資源管理及び保護増殖に関する基礎調査に参画する。	水産庁の委託事業の終了と新規事業への参画により終了	0	0			2,052	0	△ 2,052	0				水産振興部	漁業振興課		
302		その他	-	-	新規	河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	ニホンウナギ資源の保全に資する知見を得るため、河川での生息・移動状況を調査するとともに、胃内容物調査による食性の把握、餌生物採集調査による餌環境の評価及び環境DNAによる個体数及び生息環境評価手法を開発する。		2,615	0			0	0	2,615	0		○		水産振興部	漁業振興課		
303	308	その他	-	-	継続	高知県の天然アユ資源を回復させるための取組支援	県内アユ資源の維持・増大を図ることを目的に、資源保護に必要な知見を得るため、各河川における産卵及び遡上調査を行う。得られた科学的データは各河川の漁業協同組合に情報提供することで、最適な資源保護策を検討するための支援を行う。		1,378	1,378			2,191	2,191	△ 813	△ 813		○		水産振興部	漁業振興課		
304	309	その他	-	-	継続	人工種苗「土佐のあゆ」による資源添加技術の確立及び種苗性の確保	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、人工種苗「土佐のあゆ」の安定生産、種苗性の確保及び資源添加効果の検証を行うとともに、放流効果の高い種苗の生産及び放流技術の開発を行う。		1,021	1,021			1,408	1,408	△ 387	△ 387		○		水産振興部	漁業振興課		
305		その他	-	-	新規	アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	県内アユ資源の増大を図ることを目的に、種苗性や河川環境を考慮した放流方法を検討し、また、次世代への貢献度の高い産卵親魚群の履歴を明らかにし、資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法を開発する。		1,000	0			0	0	1,000	0		○		水産振興部	漁業振興課		
306	310	その他	-	-	継続	道路防災対策・修繕事業	橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業及び修繕事業		8,717,424	506,149			11,026,008	625,705	△ 2,308,584	△ 119,556				土木部	道路課		
307	311	その他	-	-	継続	1.5車線の道路整備事業	地域生活(中山間)の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備		3,009,274	330,730			4,401,979	391,499	△ 1,392,705	△ 60,769				土木部	道路課		
308	312	その他	-	-	継続	地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業		1,600,000	1,600,000			1,600,000	1,600,000	0	0				土木部	土木政策課		
309	313	その他	-	-	継続	通学路の交通安全対策	平成24年度の通学路の緊急合同点検要対策箇所及び通学路交通安全プログラムに位置づけられた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業		1,737,230	69,638			1,371,729	42,630	365,501	27,008				土木部	道路課		
310	314	その他	-	-	継続	せいかつのみち整備事業	地域に密着した道路の小規模改良事業		377,777	58,777			377,777	58,777	0	0				土木部	道路課		
7 その他								小計(再掲を除く)	16,163,859	2,944,181	0	0	19,408,879	3,062,447	△ 3,245,020	△ 118,266							
合計(再掲を除く)									28,502,296	11,691,294	6,850	425	32,770,883	11,583,557	△ 4,204,222	108,296							